

(照会先)

社会保険庁運営部企画課数理調査室

室長補佐 仲津留隆 (内線 3583)

数理第2係長 雪下秀雄 (内線 3586)

電話 (代表) 03-5253-1111

# 政府管掌健康保険・厚生年金保険 業態別規模別適用状況調 (平成19年9月1日現在)

## 調査結果の概要

社会保険庁

# 第1章 調査結果の概要

## I 政府管掌健康保険

### 1. 適用状況

表 I-1-(1)は平成 19 年 9 月 1 日現在における政府管掌健康保険（健康保険法第 3 条第 2 項被保険者及び任意継続被保険者を除く。）の適用状況である。

昭和 59 年度の健康保険法の改正に伴い、政府管掌健康保険の適用事業所の範囲が順次拡大され、昭和 61 年度は従来非適用であった業種の常時 5 人以上の従業員を使用する法人の事業所または事務所が、昭和 62 年度は全産業の常時 3 人又は 4 人の従業員を使用する法人の事業所または事務所が、さらに昭和 63 年度は全産業の常時 1 人又は 2 人の従業員を使用する法人の事業所または事務所がその対象となった。

平成 15 年の標準報酬月額の時決定時期の変更に伴い、調査時期を従来の 10 月 1 日現在から 9 月 1 日現在に変更している。この調査結果における前年比及び増加率は前回調査（平成 18 年 9 月 1 日現在）と比較したものである。

平成 19 年 9 月 1 日現在の適用事業所数（以下、「事業所数」という。）は 156 万 9 千か所と前年に比べ 2.3%の増であり、被保険者数は、1,949 万人と前年に比べ 2.0%の増である。

1 事業所当たりの被保険者数は、前年に比べて 0.3%減少して 12.4 人となっている。

標準報酬月額の平均は 28 万 9 千円で前年に比べ 0.8%増加している。

表 I-1-(1) 適用状況

	事業所数			被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額の平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	か所 1,568,737	% 100.0	% 2.3	人 19,491,512	% 100.0	% 2.0	人 12.4	% △ 0.3	円 288,763	% 0.8

平成 15 年 4 月から総報酬制が導入されたことに伴い、平成 16 年度調査より賞与支給状況の調査を併せて実施している。

本報告書における賞与支給状況に関する定義は以下の通りである。

**[賞与支給事業所数]**

9 月 1 日現在の適用事業所のうち、前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった事業所数。

**[賞与支給被保険者数]**

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった被保険者の延べ数。

**[標準賞与額の 1 回当たりの平均]**

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに登録された標準賞与額の総額を、賞与支給被保険者数で除した値。

表 I-1-(2) は平成 19 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 78 万か所と前年に比べ 0.5%の減であり、賞与支給被保険者数は、2,505 万 6 千人と前年に比べ 0.5%の増である。

賞与支給事業所 1 か所当たりの賞与支給被保険者数は 31.9 人で前年に比べ 1.0%増、標準賞与額の 1 回当たりの平均は 32 万 8 千円で前年に比べ 1.0%増となっている。

表 I-1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給被保険者数			賞与支給事業所1箇所当たり 賞与支給被保険者数		標準賞与額の 1回当たりの平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	784,767	100.0	△ 0.5	25,056,270	100.0	0.5	31.9	1.0	328,291	1.0

## 2. 産業大分類別適用状況

表 I-2-(1)、表 I-2-(2)は平成 19 年 9 月 1 日現在の主な産業大分類別適用状況及び過去 5 年間の増加率の推移である。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成 15 年 6 月に政府管掌健康保険・厚生年金保険業態分類標準を改正し、平成 15 年調査から新しい業態分類標準を使用しているため、業態別の調査結果については平成 14 年以前の調査結果と比較する際は注意が必要である。

産業大分類別にみた事業所数の構成割合は、卸売・小売業が 20.2%と最も大きく、次いでサービス業が 18.8%、建設業が 17.2%、製造業が 15.9%となっている。被保険者数の構成割合は、製造業が 21.7%と最も大きく、次いでサービス業が 17.1%、卸売・小売業が 16.3%、医療・福祉が 13.8%となっている。

1 事業所当たりの被保険者数は、産業大分類別には公務の 30.8 人が最も多く、次いで運輸業の 25.9 人、複合サービス事業の 24.0 人、医療・福祉の 22.2 人と続いている。

表 I-2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数				被保険者数				1事業所 当たりの 被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
計	1,568,737	100.0	2.3	35,515	19,491,512	100.0	2.0	381,467	12.4
農林水産業	16,302	1.0	2.9	465	137,871	0.7	1.8	2,481	8.5
鉱業	3,880	0.2	△ 1.1	△ 42	47,470	0.2	△ 1.4	△ 684	12.2
建設業	269,370	17.2	1.5	3,880	1,922,098	9.9	△ 0.7	△ 13,673	7.1
製造業	250,201	15.9	0.2	496	4,231,025	21.7	0.8	34,427	16.9
卸売・小売業	317,173	20.2	0.9	2,765	3,184,763	16.3	0.2	5,558	10.0
金融・保険業	18,399	1.2	3.1	561	168,882	0.9	△ 4.2	△ 7,352	9.2
不動産業	70,829	4.5	5.4	3,638	336,807	1.7	4.9	15,798	4.8
運輸業	52,017	3.3	2.9	1,446	1,345,790	6.9	3.1	40,652	25.9
情報通信業	47,933	3.1	8.5	3,746	474,562	2.4	6.0	26,892	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8,602	0.5	△ 0.5	△ 42	97,228	0.5	0.2	230	11.3
飲食店・宿泊業	51,856	3.3	3.3	1,673	562,492	2.9	3.3	18,219	10.8
医療・福祉	121,704	7.8	4.9	5,670	2,696,172	13.8	3.5	91,514	22.2
教育・学習支援業	21,404	1.4	3.6	734	287,346	1.5	3.3	9,114	13.4
複合サービス事業	11,284	0.7	△ 1.4	△ 155	270,433	1.4	4.9	12,749	24.0
サービス業	294,717	18.8	3.9	11,136	3,325,907	17.1	4.2	135,104	11.3
公務	13,066	0.8	△ 3.4	△ 456	402,666	2.1	2.7	10,438	30.8

表 I -2-(2) 産業大分類別 増加率等の推移

ア. 事業所数の増加率

産業大分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	%	%	%	%	%
計業	△ 1.3	0.1	1.0	1.6	2.3
合農林水産	5.9	0.1	0.7	2.2	2.9
農林水産	△ 0.6	△ 9.8	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.1
建設業	△ 0.8	△ 0.8	0.4	1.3	1.5
製造業	△ 2.5	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.3	0.2
卸売・小売業	△ 8.9	△ 1.6	0.4	0.7	0.9
金融・保険業	16.8	19.9	0.0	2.4	3.1
不動産業	11.8	4.6	3.1	4.4	5.4
運輸業	△ 26.0	20.1	1.3	2.5	2.9
情報通信業	21.6	△ 17.8	5.3	7.5	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	39.8	△ 2.7	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.5
飲食店・宿泊業	△ 2.0	△ 3.7	1.1	1.7	3.3
医療・福祉業	△ 2.1	3.5	3.9	4.8	4.9
教育・学習支援業	39.8	9.0	1.6	2.8	3.6
複合サービス業	・	28.9	△ 8.0	△ 14.0	△ 1.4
公務	0.8	1.7	2.3	3.0	3.9
	△ 7.8	△ 14.5	△ 7.7	△ 7.4	△ 3.4

イ. 被保険者数の増加率

産業大分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	%	%	%	%	%
計業	△ 0.4	1.0	0.9	1.5	2.0
合農林水産	8.6	△ 1.3	△ 2.0	0.4	1.8
農林水産	△ 2.3	△ 11.9	△ 3.4	△ 5.0	△ 1.4
建設業	△ 3.4	△ 3.0	△ 1.7	△ 1.0	△ 0.7
製造業	△ 1.5	0.1	0.2	0.3	0.8
卸売・小売業	△ 7.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	0.2
金融・保険業	8.2	1.0	△ 2.5	△ 0.1	△ 4.2
不動産業	2.9	1.4	3.5	3.9	4.9
運輸業	△ 19.3	20.9	2.7	4.9	3.1
情報通信業	60.4	△ 30.0	3.3	5.3	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	16.1	△ 1.9	△ 1.0	△ 0.6	0.2
飲食店・宿泊業	△ 0.3	△ 0.2	△ 1.6	0.7	3.3
医療・福祉業	2.3	3.1	4.6	4.1	3.5
教育・学習支援業	25.9	2.9	△ 0.5	1.4	3.3
複合サービス業	・	27.9	2.7	1.9	4.9
公務	△ 0.5	3.0	1.3	3.1	4.2
	1.0	0.8	3.8	1.4	2.7

ウ. 1事業所当たりの被保険者数

産業大分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	人	人	人	人	人
計業	12.4	12.5	12.5	12.5	12.4
合農林水産	9.1	8.9	8.7	8.5	8.5
農林水産	13.2	12.9	12.7	12.3	12.2
建設業	7.8	7.6	7.5	7.3	7.1
製造業	16.3	16.6	16.7	16.8	16.9
卸売・小売業	10.2	10.3	10.2	10.1	10.0
金融・保険業	12.3	10.4	10.1	9.9	9.2
不動産業	4.9	4.8	4.8	4.8	4.8
運輸業	24.7	24.9	25.2	25.8	25.9
情報通信業	12.4	10.5	10.3	10.1	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	11.0	11.1	11.2	11.2	11.3
飲食店・宿泊業	10.9	11.3	11.0	10.8	10.8
医療・福祉業	22.5	22.4	22.6	22.4	22.2
教育・学習支援業	14.8	13.9	13.6	13.5	13.4
複合サービス業	17.2	17.0	19.0	22.5	24.0
公務	11.2	11.4	11.2	11.3	11.3
	20.0	23.6	26.5	29.0	30.8

注1. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表 I-2-(3)は平成 19 年 9 月 1 日現在適用事業所についての主な産業大分類別賞与支給状況である。

産業大分類別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、サービス業が 20.3%と最も大きく、次いで卸売・小売業が 19.1%、製造業が 18.5%、建設業が 14.5%となっている。賞与支給被保険者数の構成割合は、製造業が 24.2%と最も大きく、次いで医療・福祉が 17.6%、卸売・小売業が 16.1%、サービス業が 15.1%となっている。

賞与支給事業所 1 か所当たりの賞与支給被保険者数は、産業大分類別には運輸業の 63.3 人が最も多く、次いで複合サービス事業の 59.2 人、医療・福祉の 54.3 人、公務の 46.2 人と続いている。

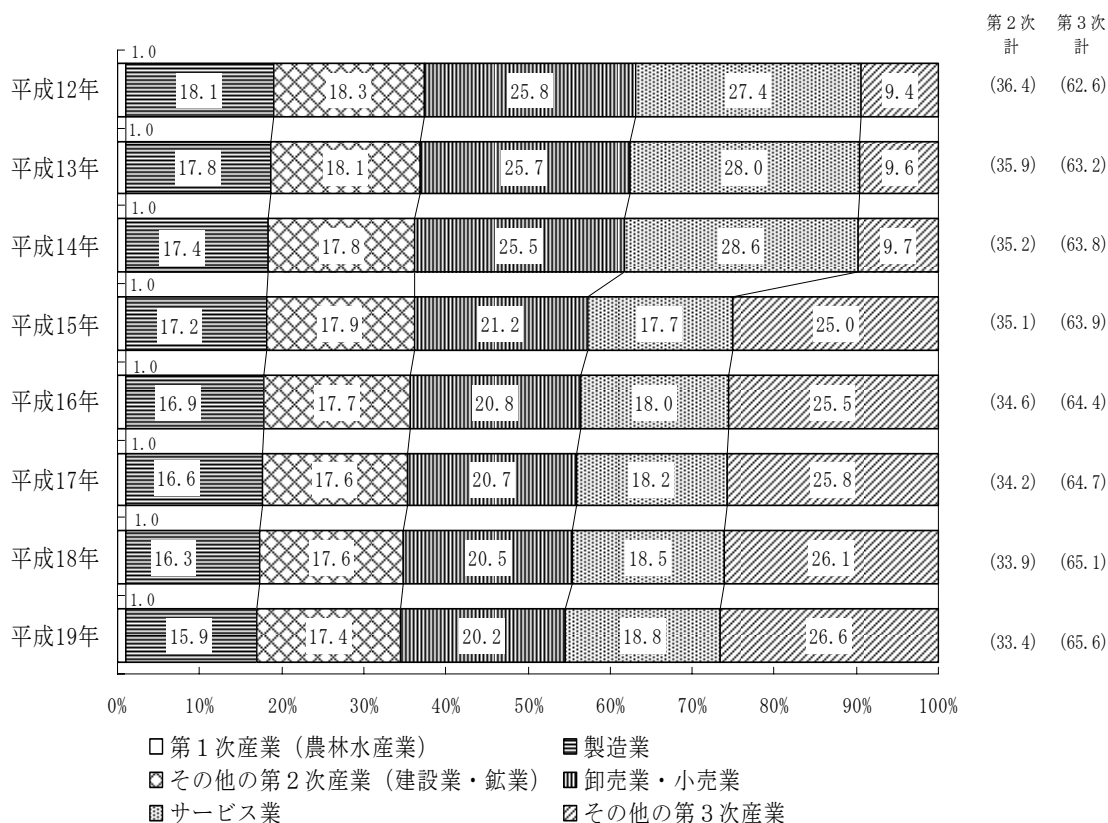
表 I-2-(3) 産業大分類別 賞与支給状況

産業大分類	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数				賞与支給事業所1箇所当たり賞与支給被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
合計	784,767	100.0	△ 0.5	△ 3,882	25,056,270	100.0	0.5	121,482	31.9
農林水産業	8,775	1.1	△ 0.4	△ 38	160,016	0.6	1.0	1,615	18.2
鉱業	2,482	0.3	△ 1.4	△ 36	63,388	0.3	△ 2.6	△ 1,687	25.5
建設業	114,058	14.5	△ 1.1	△ 1,220	1,991,237	7.9	△ 1.5	△ 31,028	17.5
製造業	145,180	18.5	△ 0.9	△ 1,337	6,061,336	24.2	0.2	13,900	41.8
卸売・小売業	149,931	19.1	△ 1.9	△ 2,889	4,028,497	16.1	△ 0.6	△ 25,048	26.9
金融・保険業	7,209	0.9	△ 2.0	△ 144	226,552	0.9	△ 4.8	△ 11,473	31.4
不動産業	19,692	2.5	1.8	354	305,287	1.2	4.8	13,925	15.5
運輸業	27,076	3.5	△ 1.0	△ 262	1,713,195	6.8	0.4	7,054	63.3
情報通信業	19,651	2.5	2.8	528	524,366	2.1	2.7	14,010	26.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5,575	0.7	△ 2.4	△ 140	148,161	0.6	0.7	1,033	26.6
飲食店・宿泊業	16,619	2.1	△ 1.3	△ 212	514,131	2.1	0.1	687	30.9
医療・福祉	81,301	10.4	2.4	1,912	4,414,202	17.6	1.6	67,563	54.3
教育・学習支援業	12,823	1.6	0.4	48	326,374	1.3	2.1	6,656	25.5
複合サービス事業	8,572	1.1	△ 4.1	△ 367	507,085	2.0	2.3	11,632	59.2
サービス業	159,438	20.3	0.2	326	3,777,771	15.1	1.3	48,333	23.7
公務	6,385	0.8	△ 6.0	△ 405	294,672	1.2	1.5	4,310	46.2

図 I-1 は産業別の事業所数の構成割合の推移、図 I-2 は産業別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。平成 15 年の業態分類標準の改正に伴い、飲食店を卸売・小売業からその他の第 3 次産業へ移動し、宿泊業、放送・情報サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等をサービス業からその他の第 3 次産業へ移動したことにより、平成 14 年までと平成 15 年以降では構成割合が大きく異なっている。

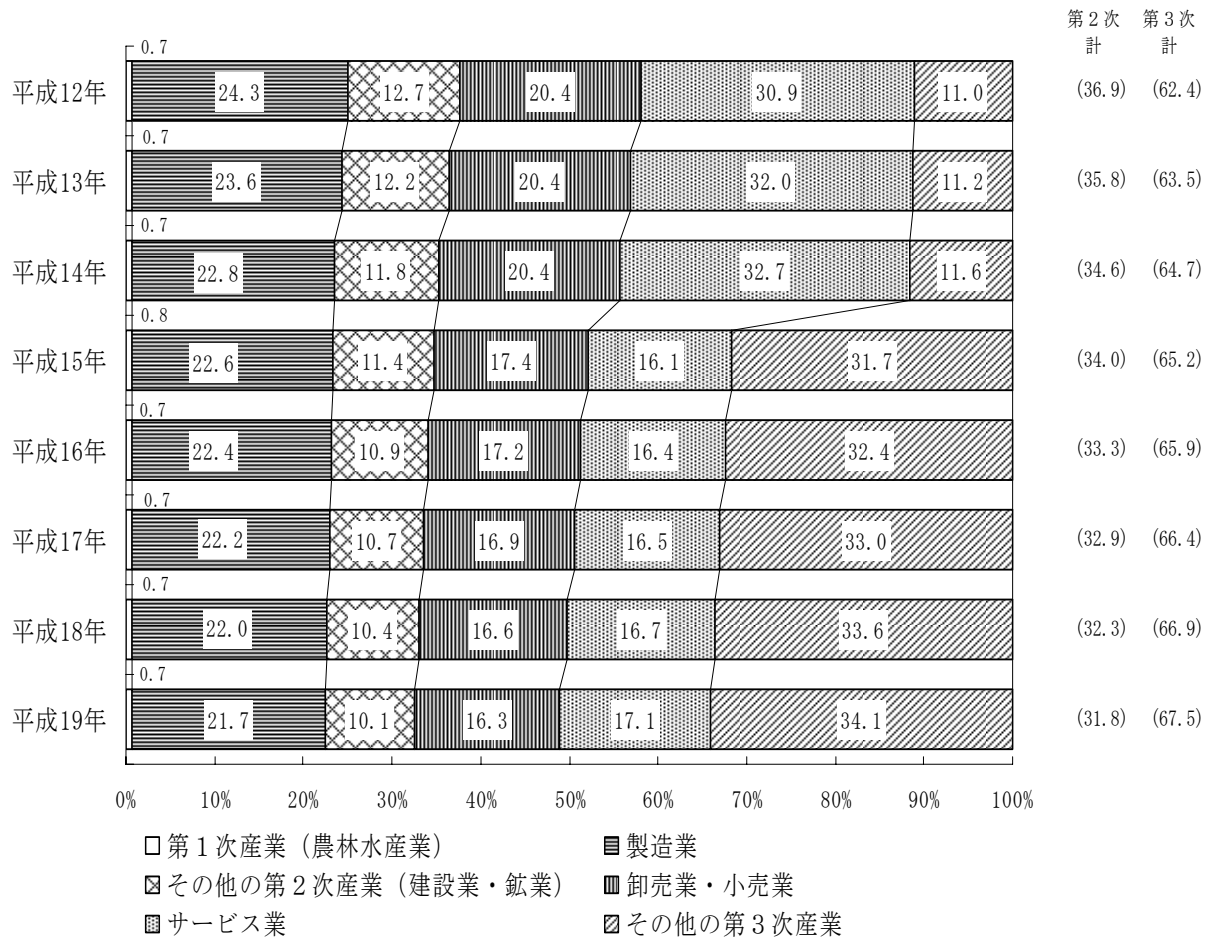
推移の傾向については、事業所数においても被保険者数においても、平成 15 年以降はサービス業及びその他の第 3 次産業が増加しており、製造業、その他の第 2 次産業及び卸売業・小売業が減少している。

図 I-1 産業別 事業所数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

図 I-2 産業別 被保険者数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

### 3. 規模別適用状況

表 I-4-(1)、表 I-4-(2)は事業所の規模（被保険者の数）別の適用状況及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、2人以下規模が36.3%を占め、5～9人規模が21.0%、3・4人規模が18.4%、10～19人規模が12.5%であり、5人未満の事業所をまとめると54.7%を占めている。被保険者数の構成割合は、100～299人規模が17.7%を占め、10～19人規模及び50～99人規模が13.5%である。

対前年増加率は、事業所数では、500～999人以上規模が5.7%増加、2人以下規模及び1000人以上規模が5.3%増加するなど全項目で増加している。総数で見ると2.3%の増加である。被保険者数では、500～999人規模及び1000人以上規模が6.5%増加するなど全項目で増加している。総数で見ると2.0%の増加である。



表 I-4-(1) 規模別適用状況

規模別	事業所数				被保険者数			
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数
総数	1,568,737	100.0	2.3	35,515	19,491,512	100.0	2.0	381,467
2人以下	570,025	36.3	5.3	28,573	631,748	3.2	3.5	21,443
3人・4人	288,560	18.4	1.2	3,340	992,228	5.1	1.1	11,040
小計(5人未満)	858,585	54.7	3.9	31,913	1,623,976	8.3	2.0	32,483
5人～9人	329,939	21.0	0.3	926	2,164,666	11.1	0.2	5,074
10人～19人	195,955	12.5	0.1	129	2,634,254	13.5	0.1	1,610
20人～29人	67,322	4.3	0.9	629	1,602,030	8.2	0.9	14,581
30人～49人	51,695	3.3	1.2	609	1,953,315	10.0	1.2	23,595
50人～99人	38,261	2.4	1.5	553	2,624,387	13.5	1.6	41,269
100人～299人	21,558	1.4	2.5	529	3,448,941	17.7	2.5	85,349
300人～499人	3,179	0.2	3.5	108	1,209,212	6.2	3.5	41,084
500人～999人	1,648	0.1	5.7	89	1,113,508	5.7	6.5	67,864
1000人以上	595	0.0	5.3	30	1,117,223	5.7	6.5	68,558
小計(5人以上)	710,152	45.3	0.5	3,602	17,867,536	91.7	2.0	348,984

表 I-4-(2) 規模別 増加率の推移

ア. 事業所数

規模別	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
総数	% △ 1.3	% 0.1	% 1.0	% 1.6	% 2.3
2人以下	1.4	2.9	3.9	4.3	5.3
3人・4人	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.6	0.6	1.2
小計(5人未満)	0.0	1.4	2.3	3.0	3.9
5人～9人	△ 3.3	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.3	0.3
10人～19人	△ 3.0	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.0	0.1
20人～29人	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.2	0.5	0.9
30人～49人	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.3	0.2	1.2
50人～99人	0.2	0.5	0.7	1.2	1.5
100人～299人	0.9	1.8	2.1	2.7	2.5
300人～499人	4.5	2.9	4.6	2.4	3.5
500人～999人	4.2	6.1	1.9	5.6	5.7
1000人以上	3.9	7.1	3.1	6.8	5.3
小計(5人以上)	△ 2.7	△ 1.2	△ 0.5	0.1	0.5

イ. 被保険者数

規模別	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
総数	% △ 0.4	% 1.0	% 0.9	% 1.5	% 2.0
2人以下	0.8	1.3	1.8	2.0	3.5
3人・4人	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.7	0.5	1.1
小計(5人未満)	△ 1.2	△ 0.3	0.3	1.1	2.0
5人～9人	△ 3.2	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.3	0.2
10人～19人	△ 3.0	△ 1.1	△ 0.6	0.0	0.1
20人～29人	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.2	0.4	0.9
30人～49人	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.2	0.2	1.2
50人～99人	0.3	0.8	0.9	1.2	1.6
100人～299人	0.7	2.2	2.2	2.7	2.5
300人～499人	4.5	3.2	5.1	2.2	3.5
500人～999人	4.6	6.4	2.1	5.6	6.5
1000人以上	8.1	10.4	4.1	6.8	6.5
小計(5人以上)	△ 0.3	1.1	1.0	1.6	2.0

表 I-4-(3)は事業所の規模（被保険者の数）別の賞与支給状況を示したものである。

規模別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、5～9人規模が29.3%を占め、10～19人規模が20.0%、3・4人規模が18.2%、2人以下規模が11.6%であり、5人未満の事業所をまとめると29.8%を占めている。賞与支給被保険者数の構成割合は、100～299人規模が21.8%を占め、50～99人規模が15.9%、10～19人規模が11.9%である。

対前年増加率は、賞与支給事業所数では、1000人以上規模が6.6%増加、500～999人規模が5.1%増加するなど7項目で増加しているが、2人以下規模が1.3%減少、5～9人規模が0.8%減少するなど4項目で減少している。賞与支給被保険者数では、1000人以上規模が4.8%増加、500～999人規模が3.5%増加するなど4項目で増加しているが、2人以下規模が2.2%減少、3・4人規模が1.7%減少するなど7項目で減少している。

表 I-4-(3) 規模別賞与支給状況

規 模 別	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数			
	実 数	構成割合	増加率	増加実数	実 数	構成割合	増加率	増加実数
	か所	%	%	か所	人	%	%	人
総 数	784,767	100.0	△ 0.5	△ 3,882	25,056,270	100.0	0.5	121,482
2人以下	91,323	11.6	△ 1.3	△ 1,177	208,834	0.8	△ 2.2	△ 4,660
3人・4人	142,661	18.2	△ 0.9	△ 1,339	541,931	2.2	△ 1.7	△ 9,463
小計(5人未満)	233,984	29.8	△ 1.1	△ 2,516	750,765	3.0	△ 1.8	△ 14,123
5人～9人	229,949	29.3	△ 0.8	△ 1,917	1,832,839	7.3	△ 1.4	△ 26,281
10人～19人	156,712	20.0	△ 0.6	△ 882	2,986,872	11.9	△ 1.0	△ 31,430
20人～29人	57,401	7.3	0.3	157	2,098,868	8.4	△ 0.3	△ 6,370
30人～49人	45,616	5.8	0.5	241	2,738,526	10.9	△ 0.2	△ 5,420
50人～99人	35,323	4.5	1.2	410	3,977,330	15.9	△ 0.1	△ 4,531
100人～299人	20,515	2.6	2.1	421	5,474,398	21.8	0.9	50,382
300人～499人	3,082	0.4	3.0	90	1,942,654	7.8	1.6	30,061
500人～999人	1,605	0.2	5.1	78	1,713,118	6.8	3.5	58,569
1000人以上	580	0.1	6.6	36	1,540,900	6.1	4.8	70,625
小計(5人以上)	550,783	70.2	△ 0.2	△ 1,366	24,305,505	97.0	0.6	135,605

図 I-3 は規模別の事業所数の構成割合の推移、図 I-4 は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数では4人以下規模の増加傾向が続いているが、被保険者数については100人以上の規模で増加が続いている。

図 I -3 規模別 事業所数の構成割合の推移

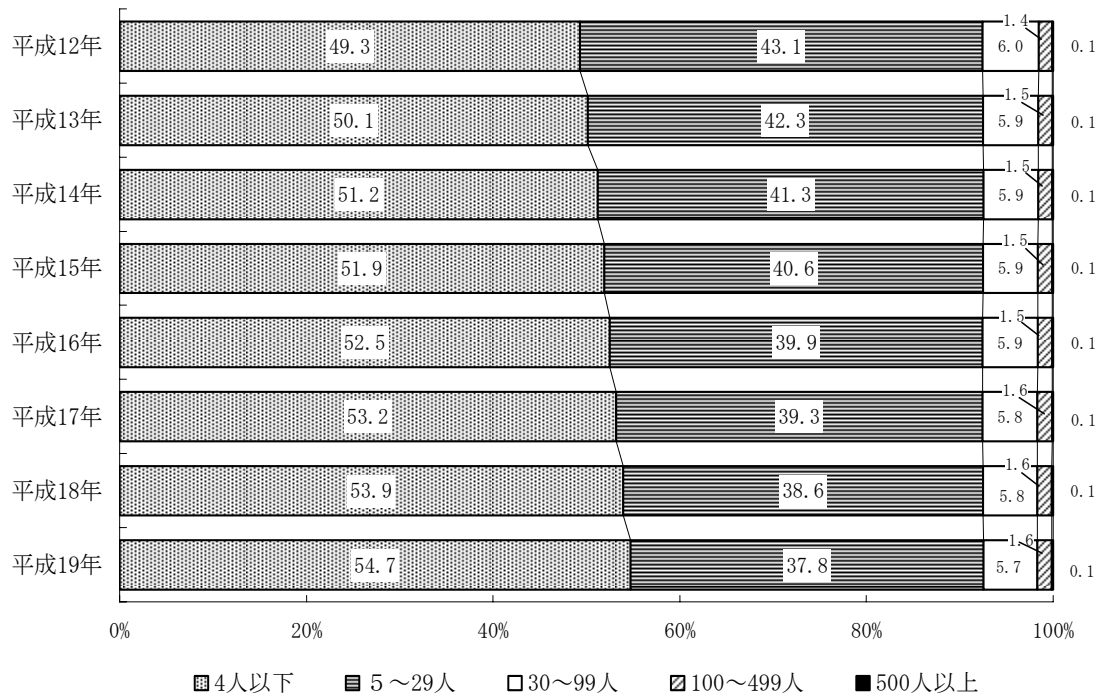


図 I -4 規模別 被保険者数の構成割合の推移

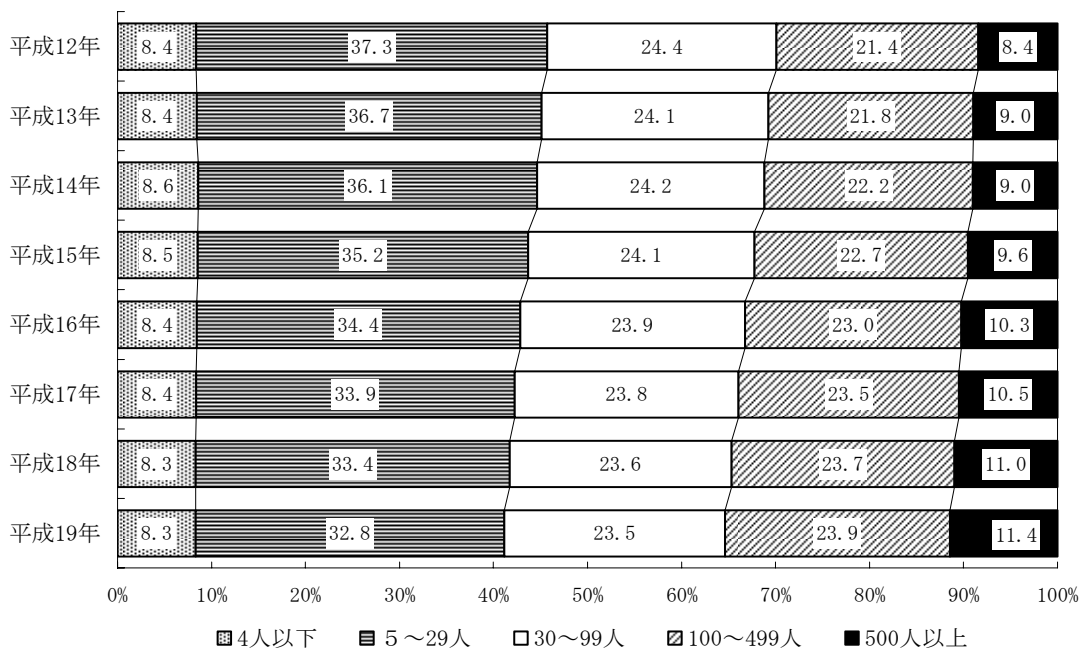


表 I-5-(1)、表 I-5-(2)は、産業大分類別・規模別事業所数及び対前年増加数を、表 I-6-(1)、表 I-6-(2)は、産業大分類別・規模別被保険者数及び対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に事業所及び被保険者の対前年増加数をみると、増加数が多いのは事業所数ではサービス業、医療・福祉、建設業であり、被保険者数ではサービス業、医療・福祉、運輸業である。逆に減少数が多いのは、事業所数では公務、複合サービス業、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業であり、被保険者数では建設業、金融・保険業、鉱業である。合計では事業所数、被保険者数ともに増加している。規模別にみると、事業所数の全項目で増加している。

表 I-5-(3)、表 I-5-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び賞与支給事業所の対前年増加数を、表 I-6-(3)、表 I-6-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数及び賞与支給被保険者の対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に賞与支給事業所及び賞与支給被保険者の対前年増加数をみると、賞与支給事業所数で増加数が多いのは医療・福祉、情報通信業、不動産業であり、賞与支給被保険者数で増加数が多いのは医療・福祉、サービス業、情報通信業である。逆に減少数が多いのは、賞与支給事業所数では卸売・小売業、製造業、建設業であり、賞与支給被保険者数では建設業、卸売・小売業、金融・保険業である。合計では、賞与支給事業所数は減少しており、賞与支給被保険者数は増加している。規模別にみると、賞与支給事業所数では、30人以上の規模で増加しているが、29人以下の規模では減少している。賞与支給被保険者数では、100人以上の規模で増加しているが、99人以下の規模で減少している。

表 I-5-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	5,172	3,447	6,994	598	86	4	1	16,302	1.0
鉱業	858	567	2,161	269	24	1	-	3,880	0.2
建設業	101,047	50,144	109,842	7,450	835	39	13	269,370	17.2
製造業	62,194	42,963	115,168	23,343	6,124	313	96	250,201	15.9
卸売・小売業	118,141	68,109	114,328	13,101	3,130	245	119	317,173	20.2
金融・保険業	9,598	3,747	4,285	527	217	16	9	18,399	1.2
不動産業	43,534	14,388	11,621	1,015	240	25	6	70,829	4.5
運輸業	9,622	5,961	26,008	8,005	2,252	131	38	52,017	3.3
情報通信業	19,964	8,257	16,770	2,430	478	24	10	47,933	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,208	1,899	3,939	443	104	8	1	8,602	0.5
飲食店・宿泊業	21,848	9,510	17,219	2,551	671	29	28	51,856	3.3
医療・福祉	38,135	16,920	47,999	13,015	5,265	292	78	121,704	7.8
教育・学習支援業	7,919	3,357	8,466	1,327	289	37	9	21,404	1.4
複合サービス業	5,601	1,636	2,647	806	507	69	18	11,284	0.7
サービス業	118,897	56,006	101,929	13,763	3,648	323	151	294,717	18.8
公務	5,287	1,649	3,840	1,313	867	92	18	13,066	0.8
合計	570,025	288,560	593,216	89,956	24,737	1,648	595	1,568,737	100.0
割合(%)	36.3	18.4	37.8	5.7	1.6	0.1	0.0	100.0	

表 I-5-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	249	116	91	7	1	1	-	465	1.3
鉱業	36	△ 5	△ 60	△ 12	△ 2	1	-	△ 42	△ 0.1
建設業	4,329	449	△ 763	△ 128	△ 4	△ 5	2	3,880	10.9
製造業	1,773	△ 569	△ 848	22	97	20	1	496	1.4
卸売・小売業	4,671	△ 386	△ 1,578	50	△ 6	15	△ 1	2,765	7.8
金融・保険業	420	98	68	△ 20	4	△ 6	△ 3	561	1.6
不動産業	2,469	668	450	27	22	2	-	3,638	10.2
運輸業	470	190	508	210	52	13	3	1,446	4.1
情報通信業	2,366	542	662	147	23	3	3	3,746	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	50	△ 23	△ 66	△ 5	1	1	-	△ 42	△ 0.1
飲食店・宿泊業	1,044	215	349	55	7	△ 2	5	1,673	4.7
医療・福祉	2,715	855	1,632	286	176	1	5	5,670	16.0
教育・学習支援	525	△ 22	183	40	3	6	-1	734	2.1
複合サービス事業	10	△ 9	△ 277	53	65	4	△ 1	△ 155	△ 0.4
サービス業	7,648	1,268	1,550	450	178	26	16	11,136	31.4
公務	△ 202	△ 47	△ 217	△ 20	20	9	1	△ 456	△ 1.3
合計	28,573	3,340	1,684	1,162	637	89	30	35,515	100.0
割合(%)	80.5	9.4	4.7	3.3	1.8	0.3	0.1	100.0	

表 I-5-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	1,285	1,664	5,178	561	82	4	1	8,775	1.1
鉱業	205	321	1,685	247	23	1	-	2,482	0.3
建設業	7,582	21,555	77,331	6,726	813	39	12	114,058	14.5
製造業	8,096	20,223	88,979	21,523	5,957	307	95	145,180	18.5
卸売・小売業	14,512	32,227	87,652	12,141	3,038	243	118	149,931	19.1
金融・保険業	1,402	1,848	3,231	493	210	16	9	7,209	0.9
不動産業	4,414	5,410	8,679	932	226	25	6	19,692	2.5
運輸業	1,244	2,250	15,001	6,348	2,071	125	37	27,076	3.5
情報通信業	2,129	3,644	11,356	2,058	432	23	9	19,651	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	487	1,149	3,397	432	102	7	1	5,575	0.7
飲食店・宿泊業	1,436	2,816	9,786	1,926	600	28	27	16,619	2.1
医療・福祉	8,119	12,612	42,427	12,603	5,176	288	76	81,301	10.4
教育・学習支援	2,175	2,046	7,078	1,212	268	36	8	12,823	1.6
複合サービス事業	3,375	1,393	2,416	794	507	69	18	8,572	1.1
サービス業	33,320	32,637	77,603	12,026	3,397	308	147	159,438	20.3
公務	1,542	866	2,263	917	695	86	16	6,385	0.8
合計	91,323	142,661	444,062	80,939	23,597	1,605	580	784,767	100.0
割合(%)	11.6	18.2	56.6	10.3	3.0	0.2	0.1	100.0	

表 I-5-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所の対前年増加数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 33	30	△ 46	10	-	1	-	△ 38	1.0
鉱業	△ 9	10	△ 25	△ 11	△ 2	1	-	△ 36	0.9
建設業	△ 37	△ 68	△ 953	△ 159	-	△ 5	2	△ 1,220	31.4
製造業	△ 163	△ 606	△ 733	63	83	17	2	△ 1,337	34.4
卸売・小売業	△ 371	△ 741	△ 1,824	38	△ 5	16	△ 2	△ 2,889	74.4
金融・保険業	△ 59	△ 20	△ 33	△ 27	2	△ 6	△ 1	△ 144	3.7
不動産業	△ 61	130	251	11	21	2	-	354	△ 9.1
運輸業	△ 81	△ 98	△ 144	17	32	10	2	△ 262	6.7
情報通信業	60	167	186	95	16	2	2	528	△ 13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 40	△ 6	△ 89	△ 7	1	1	-	△ 140	3.6
飲食店・宿泊業	△ 18	△ 161	△ 70	23	12	△ 3	5	△ 212	5.5
医療・福祉	59	251	1,172	267	160	△ 1	4	1,912	△ 49.3
教育・学習支援	△ 64	△ 63	133	31	6	7	△ 2	48	△ 1.2
複合サービス事業	△ 168	△ 43	△ 287	58	69	5	△ 1	△ 367	9.5
サービス業	△ 66	△ 65	22	269	117	26	23	326	△ 8.4
公務	△ 126	△ 56	△ 202	△ 27	△ 1	5	2	△ 405	10.4
合計	△ 1,177	△ 1,339	△ 2,642	651	511	78	36	△ 3,882	100.0
割合(%)	30.3	34.5	68.1	△ 16.8	△ 13.2	△ 2.0	△ 0.9	100.0	

表 I -6-(1) 産業大分類別・規模別被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	6,395	11,899	71,050	29,306	14,539	2,330	2,352	137,871	0.7
鉱業	1,025	1,961	26,000	12,626	5,297	561	-	47,470	0.2
建設業	90,822	173,249	1,111,391	349,076	143,133	26,195	28,232	1,922,098	9.9
製造業	78,896	148,322	1,330,611	1,186,819	1,113,307	206,856	166,214	4,231,025	21.7
卸売・小売業	142,790	233,776	1,165,122	652,006	582,015	167,943	241,111	3,184,763	16.3
金融・保険業	10,747	12,751	41,886	27,109	43,550	10,669	22,170	168,882	0.9
不動産業	55,035	48,131	109,458	49,613	44,242	17,715	12,613	336,807	1.7
運輸業	10,944	20,757	337,540	410,407	409,791	87,910	68,441	1,345,790	6.9
情報通信業	23,189	28,229	182,529	119,341	88,512	14,707	18,055	474,562	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,599	6,576	40,721	22,367	18,222	5,434	1,309	97,228	0.5
飲食店・宿泊業	20,434	32,665	182,730	128,482	125,158	18,886	54,137	562,492	2.9
医療・福祉	25,122	59,079	570,845	712,944	1,015,056	197,302	115,824	2,696,172	13.8
教育・学習支援業	9,315	11,519	100,512	63,931	62,496	25,670	13,903	287,346	1.5
複合サービス事業	6,529	5,545	29,708	44,726	107,549	45,760	30,616	270,433	1.4
サービス	142,645	192,125	1,054,797	695,930	705,478	223,378	311,554	3,325,907	17.1
公務	5,261	5,644	46,050	73,019	179,808	62,192	30,692	402,666	2.1
合計	631,748	992,228	6,400,950	4,577,702	4,658,153	1,113,508	1,117,223	19,491,512	100.0
割合(%)	3.2	5.1	32.8	23.5	23.9	5.7	5.7	100.0	

表 I -6-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	226	395	737	770	△ 259	503	109	2,481	0.7
鉱業	21	△ 33	△ 465	△ 322	△ 446	561	-	△ 684	△ 0.2
建設業	3,375	1,382	△ 12,765	△ 5,913	△ 1,084	△ 3,801	5,133	△ 13,673	△ 3.6
製造業	1,013	△ 2,001	△ 8,067	1,445	18,200	13,275	10,562	34,427	9.0
卸売・小売業	2,762	△ 1,441	△ 14,676	3,542	△ 120	10,557	4,934	5,558	1.5
金融・保険業	397	306	742	△ 1,479	1,932	△ 4,168	△ 5,082	△ 7,352	△ 1.9
不動産業	2,247	2,252	4,686	1,122	3,393	1,107	991	15,798	4.1
運輸業	259	648	6,493	9,563	6,522	9,072	8,095	40,652	10.7
情報通信業	2,259	1,892	7,446	7,779	3,084	1,230	3,202	26,892	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	△ 83	△ 524	△ 199	267	753	△ 7	230	0.1
飲食店・宿泊業	884	756	3,663	2,762	2,440	△ 1,418	9,132	18,219	4.8
医療・福祉	1,221	3,096	20,159	16,685	36,319	5,065	8,969	91,514	24.0
教育・学習支援業	481	△ 35	1,750	2,159	798	4,755	△ 794	9,114	2.4
複合サービス事業	△ 101	△ 57	△ 3,151	4,152	11,148	2,641	△ 1,883	12,749	3.3
サービス	6,651	4,161	18,055	22,816	39,886	20,224	23,311	135,104	35.4
公務	△ 275	△ 198	△ 2,818	△ 18	4,353	7,508	1,886	10,438	2.7
合計	21,443	11,040	21,265	64,864	126,433	67,864	68,558	381,467	100.0
割合(%)	5.6	2.9	5.6	17.0	33.1	17.8	18.0	100.0	

表 I -6-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	3,104	6,639	73,700	43,347	23,326	4,435	5,465	160,016	0.6
鉱業	514	1,282	30,855	19,919	10,059	759	-	63,388	0.3
建設業	14,281	67,000	1,055,079	514,111	248,519	50,922	41,325	1,991,237	7.9
製造業	17,002	68,766	1,517,454	1,889,582	1,956,189	341,972	270,371	6,061,336	24.2
卸売・小売業	30,173	107,292	1,252,326	1,004,902	971,503	280,183	382,118	4,028,497	16.1
金融・保険業	3,117	7,110	46,300	43,358	77,289	19,047	30,331	226,552	0.9
不動産業	9,153	18,622	105,210	63,964	64,363	26,129	17,846	305,287	1.2
運輸業	2,760	9,060	283,988	513,425	643,252	142,895	117,815	1,713,195	6.8
情報通信業	4,224	12,755	170,529	155,309	131,395	19,032	31,122	524,366	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,153	4,348	51,726	41,319	34,464	11,548	3,603	148,161	0.6
飲食店・宿泊業	2,975	9,051	131,267	131,558	158,108	21,999	59,173	514,131	2.1
医療・福祉	22,061	69,196	843,822	1,186,252	1,750,094	344,833	197,944	4,414,202	17.6
教育・学習支援業	4,672	7,609	121,572	89,204	70,418	24,358	8,541	326,374	1.3
複合サービス事業	8,854	7,976	47,595	71,157	209,540	99,257	62,706	507,085	2.0
サービス	81,595	141,669	1,157,441	895,661	934,830	274,670	291,905	3,777,771	15.1
公務	3,196	3,556	29,715	52,788	133,703	51,079	20,635	294,672	1.2
合計	208,834	541,931	6,918,579	6,715,856	7,417,052	1,713,118	1,540,900	25,056,270	100.0
割合(%)	0.8	2.2	27.6	26.8	29.6	6.8	6.1	100.0	

表 I -6-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給被保険者の対前年増加数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農 林 水 産 業	△ 147	180	△ 735	1,304	△ 1,233	404	1,842	1,615	1.3
鉱 業	△ 39	26	△ 796	△ 724	△ 913	759	-	△ 1,687	△ 1.4
建設業	△ 212	△ 729	△ 14,110	△ 13,073	△ 4,014	△ 5,693	6,803	△ 31,028	△ 25.5
製造業	△ 414	△ 2,099	△ 9,159	1,405	14,429	3,414	6,324	13,900	11.4
卸売・小売業	△ 1,030	△ 2,631	△ 27,487	△ 5,993	△ 8,337	18,189	2,241	△ 25,048	△ 20.6
金融・保険業	△ 210	△ 62	△ 1,726	△ 5,606	432	△ 6,586	2,285	△ 11,473	△ 9.4
不動産業	△ 87	249	2,750	165	3,964	635	6,249	13,925	11.5
運輸業	△ 191	△ 343	△ 4,241	△ 3,508	△ 861	12,446	3,752	7,054	5.8
情報通信業	73	266	2,500	3,585	4,567	△ 30	3,049	14,010	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 108	△ 55	△ 1,622	△ 994	597	3,234	△ 19	1,033	0.9
飲食店・宿泊業	△ 94	△ 462	△ 2,202	△ 732	1,369	△ 3,868	6,676	687	0.6
医療・福祉	△ 257	729	12,821	11,202	30,734	7,652	4,682	67,563	55.6
教育・学習支援業	△ 81	△ 391	376	1,681	1,428	3,570	73	6,656	5.5
複合サービス事業	△ 457	△ 409	△ 6,507	1,070	13,685	6,879	△ 2,629	11,632	9.6
サービス業	△ 1,053	△ 3,396	△ 11,978	471	22,022	11,366	30,901	48,333	39.8
公務	△ 353	△ 336	△ 1,965	△ 204	2,574	6,198	△ 1,604	4,310	3.5
合計	△ 4,660	△ 9,463	△ 64,081	△ 9,951	80,443	58,569	70,625	121,482	100.0
割合(%)	△ 3.8	△ 7.8	△ 52.7	△ 8.2	66.2	48.2	58.1	100.0	

## 4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表 I -7-(1)、表 I -7-(2)は産業大分類別の標準報酬月額の平均及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

男子では金融・保険業が38万9千円と高く、情報通信業の36万7千円、医療・福祉の36万1千円が続いている。逆に最も低いのは公務の20万4千円で、男子の平均の6割程度であり、複合サービス事業の26万7千円、農林水産業の29万4千円がこれに続く。女子は情報通信業の25万8千円が最も高く、不動産業の25万1千円、医療・福祉の24万円と続く。逆に最も低いのは公務の17万円で、複合サービス事業の18万5千円、農林水産業の19万4千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の66%であるが、この比が最も高いのは公務の83%で、最も低いのは製造業の59%となっている。

対前年増加率は、男子は0.9%の増加、女子は0.7%の増加である。産業大分類別にみると、男子では医療・福祉の3.5%増を始めとして15項目の産業で増加し、複合サービス事業の1.6%減の1項目の産業で減少している。女子は、鉱業の1.4%増を始めとして14項目の産業で増加し、複合サービス事業の1.1%減を始めとして2項目の産業で減少している。

表 I -7-(1) 産業大分類別 標準報酬月額の平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
計	計	円 288,763	100.0	% 0.8
	農林水産業	265,894	92.1	0.2
	建設業	318,227	110.2	0.9
	製造業	322,067	111.5	0.8
	卸売・小売業	295,967	102.5	0.8
	金融・保険業	293,510	101.6	0.9
	不動産業	332,194	115.0	1.3
	運輸業	315,671	109.3	1.9
	情報通信業	286,758	99.3	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	336,916	116.7	1.1
	飲食店・宿泊業	321,441	111.3	0.7
	医療・福祉	258,778	89.6	0.7
	教育・学習支援	269,643	93.4	1.5
	複合サービス事業	266,155	92.2	0.9
	サービス	236,465	81.9	△1.5
	公務	284,316	98.5	0.6
	180,130	62.4	0.8	
男	計	331,373	114.8	0.9
	農林水産業	294,385	101.9	0.2
	建設業	336,993	116.7	0.8
	製造業	341,842	118.4	0.8
	卸売・小売業	339,466	117.6	0.7
	金融・保険業	342,161	118.5	1.1
	不動産業	388,930	134.7	1.3
	運輸業	354,340	122.7	2.3
	情報通信業	296,335	102.6	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	366,692	127.0	1.1
	飲食店・宿泊業	348,111	120.6	0.8
	医療・福祉	299,323	103.7	0.9
	教育・学習支援	361,388	125.2	3.5
	複合サービス事業	316,164	109.5	1.1
	サービス	267,012	92.5	△1.6
	公務	320,784	111.1	0.7
	204,170	70.7	0.6	
女	計	219,566	76.0	0.7
	農林水産業	194,065	67.2	△0.1
	建設業	228,275	79.1	1.4
	製造業	224,129	77.6	0.9
	卸売・小売業	199,854	69.2	0.9
	金融・保険業	214,900	74.4	0.6
	不動産業	238,685	82.7	0.5
	運輸業	250,981	86.9	1.1
	情報通信業	214,745	74.4	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	257,574	89.2	1.0
	飲食店・宿泊業	226,493	78.4	0.3
	医療・福祉	201,459	69.8	0.6
	教育・学習支援	239,726	83.0	0.4
	複合サービス事業	224,568	77.8	0.8
	サービス	185,120	64.1	△1.1
	公務	220,904	76.5	0.4
	170,243	59.0	0.9	

注:「指数」は政管健保全体の平均を100とした場合の指数である。



表 I -7-(2) 産業大分類別 標準報酬月額増加率の推移

産業大分類		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
計	計	%	%	%	%	%
	合	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.0	0.8
	農	△ 2.3	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.7	0.2
	林	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.5	0.9
	水	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.3	0.8
	産	0.2	0.4	0.3	0.2	0.8
	卸	△ 0.9	△ 0.2	0.1	△ 0.0	0.9
	金	△ 1.3	0.2	0.7	△ 0.2	1.3
	融	△ 0.2	△ 0.5	0.1	0.5	1.9
	・	1.9	△ 1.1	0.4	0.9	0.6
	小	△ 6.1	6.3	0.7	0.1	1.1
	売	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.7
	・	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.0	0.1	0.7
	保	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.2	1.5
	險	1.1	△ 0.1	0.2	△ 0.3	0.9
	支	・	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.6	△ 1.5
援	0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.1	0.6	
事	△ 2.7	△ 1.0	0.1	△ 0.3	0.8	
務						
男	計	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.1	0.9
	合	△ 2.8	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.8	0.2
	農	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.5	0.8
	林	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.3	0.8
	水	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.1	0.7
	産	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	1.1
	卸	△ 1.4	△ 0.4	0.8	0.1	1.3
	金	△ 0.7	△ 0.7	0.0	0.4	2.3
	融	△ 0.7	△ 0.7	0.0	0.4	2.3
	・	1.2	△ 1.1	0.4	0.9	0.7
	小	△ 9.3	8.4	0.6	0.2	1.1
	売	△ 1.6	△ 0.3	△ 0.2	0.1	0.8
	・	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.3	0.1	0.9
	保	△ 0.8	△ 1.7	△ 1.1	△ 0.7	3.5
	險	△ 0.0	△ 0.9	0.9	0.2	1.1
	支	・	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.6
援	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.2	0.7	
事	△ 4.4	△ 3.0	0.6	△ 0.1	0.6	
務						
女	計	△ 0.1	0.1	0.2	0.2	0.7
	合	△ 1.5	△ 0.3	0.3	△ 0.3	△ 0.1
	農	0.1	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.6	1.4
	林	△ 0.4	△ 0.6	0.1	△ 0.0	0.9
	水	0.2	0.7	0.7	0.4	0.9
	産	△ 0.4	0.1	0.4	0.3	0.6
	卸	△ 0.7	0.4	0.8	0.2	0.5
	金	0.8	0.0	0.3	0.6	1.1
	融	0.8	0.0	0.3	0.6	1.1
	・	2.9	△ 0.7	0.5	0.8	0.7
	小	△ 3.4	4.4	0.6	0.4	1.0
	売	△ 0.3	0.2	△ 0.3	△ 0.6	0.3
	・	△ 0.8	△ 0.5	0.2	0.3	0.6
	保	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	0.4
	險	△ 0.7	△ 0.1	0.0	△ 0.6	0.8
	支	・	△ 1.8	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.1
援	0.8	0.4	△ 0.2	0.1	0.4	
事	△ 0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.3	0.9	
務						

注1. 標準報酬等級は、平成19年4月1日から月額58,000～1,210,000円(47等級)である。

注2. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表 I-7-(3)は産業大分類別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

男子では金融・保険業が56万2千円と高く、不動産業の45万8千円、電気・ガス・熱供給・水道業の43万7千円が続いている。逆に最も低いのは運輸業の22万7千円で、男子の平均の6割程度であり、公務の24万4千円、飲食店・宿泊業の26万9千円がこれに続く。女子は医療・福祉の32万円が最も高く、金融・保険業の31万9千円、教育・学習支援業の31万8千円と続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の14万9千円で、運輸業の19万2千円、公務の19万9千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の71%であるが、この比が最も高いのは運輸業の85%で、最も低いのは製造業の51%となっている。

対前年増加率は、男子は1.3%の増加、女子は0.6%の増加である。産業大分類別にみると、男子では製造業の2.5%増を始めとして12項目の産業で増加し、複合サービス事業の2.6%減を始めとして4項目の産業で減少している。女子は、製造業の2.9%増を始めとして13項目の産業で増加し、複合サービス業の4.2%減を始めとして3項目の産業で減少している。

表 I -7-(3) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
		円		%
計	計	328,291	100.0	1.0
	農業	310,423	94.6	△0.1
	林業	315,019	96.0	2.4
	水産業	316,021	96.3	2.4
	建設業	354,446	108.0	2.8
	製造業	328,925	100.2	1.0
	卸売業・小売業	474,347	144.5	1.4
	金融業・保険業	402,758	122.7	△0.7
	不動産業	223,206	68.0	0.5
	運輸業	376,825	114.8	0.4
	情報通信業	407,260	124.1	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	223,113	68.0	0.6
	飲食店・宿泊業	345,144	105.1	△0.4
	医療・福祉	353,600	107.7	△0.5
	教育・学習支援業	285,269	86.9	△3.2
	複合サービス事業	323,361	98.5	0.4
サービス	212,735	64.8	1.5	
公務				
男	計	368,756	112.3	1.3
	農業	349,085	106.3	0.4
	林業	330,367	100.6	2.3
	水産業	329,409	100.3	2.4
	建設業	411,716	125.4	2.5
	製造業	388,132	118.2	1.2
	卸売業・小売業	562,148	171.2	1.2
	金融業・保険業	457,882	139.5	△1.0
	不動産業	226,770	69.1	0.5
	運輸業	406,462	123.8	0.5
	情報通信業	437,251	133.2	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	268,768	81.9	0.7
	飲食店・宿泊業	426,769	130.0	△0.7
	医療・福祉	392,138	119.4	△1.0
	教育・学習支援業	328,057	99.9	△2.6
	複合サービス事業	359,662	109.6	0.3
サービス	243,730	74.2	0.3	
公務				
女	計	260,986	79.5	0.6
	農業	206,464	62.9	△2.5
	林業	228,611	69.6	2.8
	水産業	233,184	71.0	2.8
	建設業	211,000	64.3	2.9
	製造業	218,576	66.6	0.8
	卸売業・小売業	319,106	97.2	1.9
	金融業・保険業	301,254	91.8	0.4
	不動産業	192,163	58.5	1.0
	運輸業	292,645	89.1	0.1
	情報通信業	279,970	85.3	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	148,726	45.3	0.6
	飲食店・宿泊業	320,177	97.5	△0.4
	医療・福祉	318,281	97.0	0.1
	教育・学習支援業	210,443	64.1	△4.2
	複合サービス事業	252,199	76.8	0.4
サービス	199,131	60.7	2.0	
公務				

注:「指数」は政管健保全体の平均を100とした場合の指数である。

## Ⅱ 厚生年金保険

### 1. 適用状況

表Ⅱ-1-(1)は平成19年9月1日現在における厚生年金保険（船員たる被保険者及び第4種被保険者（任意継続被保険者）を除く。）の適用状況である。

昭和60年度の厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金の適用事業所の範囲が順次拡大され、昭和61年度は従来非適用であった業種の常時5人以上の従業員を使用する法人の事業所又は事務所が、昭和62年度は全産業の常時3人又は4人の従業員を使用する法人の事業所又は事務所が、さらに昭和63年度は全産業の常時1人又は2人の従業員を使用する法人の事業所又は事務所がその対象となった。

平成15年の標準報酬月額額の定時決定時期の変更に伴い、調査時期を従来の10月1日現在から9月1日現在に変更している。この調査結果における前年比及び増加率は前回調査（平成18年9月1日現在）と比較したものである。

平成19年9月1日現在の適用事業所数（船舶を除く。以下、「事業所数」という。）は170万か所と前年に比べ2.2%の増加であり、被保険者数は、3,458万8千人と前年に比べ2.5%の増加である。

1事業所当たりの被保険者数は、前年に比べて0.3%増加して20.4人となっている。

標準報酬月額額の平均は31万4千円で前年に比べ0.2%減少している。

表Ⅱ-1-(1) 適用状況

	事業所数			被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額額の平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	か所 1,696,133	% 100.0	% 2.2	人 34,587,592	% 100.0	% 2.5	人 20.4	% 0.3	円 313,832	% △ 0.2

平成 15 年 4 月から総報酬制が導入されたことに伴い、平成 16 年度調査より賞与支給状況の調査を併せて実施している。

本報告書における賞与支給状況に関する定義は以下の通りである。

**[賞与支給事業所数]**

9 月 1 日現在の適用事業所のうち、前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった事業所数。

**[賞与支給被保険者数]**

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった被保険者の延べ数。

**[標準賞与額の 1 回当たりの平均]**

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに登録された標準賞与額の総額を、賞与支給被保険者数で除した値。

表Ⅱ-1-(2)は平成 19 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 91 万 3 千か所と前年に比べ 0.2%の減であり、賞与支給被保険者数は、5,096 万 4 千人と前年に比べ 1.3%の増である。

賞与支給事業所 1 か所当たりの賞与支給被保険者数は 55.8 人で前年に比べ 1.6%増、標準賞与額の 1 回当たりの平均は 46 万 8 千円で前年に比べ 0.6%増となっている。

表Ⅱ-1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給被保険者数			賞与支給事業所 1箇所当たり 賞与支給被保険者数		標準賞与額の 1回当たりの平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	か所 913,145	% 100.0	% △ 0.2	人 50,963,845	% 100.0	% 1.3	人 55.8	% 1.6	円 468,232	% 0.6

## 2. 産業大分類別適用状況

表Ⅱ-2-(1)、表Ⅱ-2-(2)は平成19年9月1日現在の主な産業大分類別適用状況及び過去5年間の増加率の推移である。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年6月に政府管掌健康保険・厚生年金保険業態分類標準を改正し、平成15年調査から新しい業態分類標準を使用しているため、業態別の調査結果については平成14年以前の調査結果と比較する際は注意が必要である。

産業大分類別にみた事業所数の構成割合は、卸売・小売業が20.3%と最も大きく、次いでサービス業が18.6%、建設業が16.7%、製造業が16.5%となっている。被保険者数の構成割合は、製造業が26.2%と最も大きく、次いで卸売・小売業が16.3%、サービス業が14.8%となっている。

1事業所当たりの被保険者数は、産業大分類別には金融・保険業の62.7人が最も多く、次いで運輸業の39.6人、公務の33.6人となっている。

表Ⅱ-2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数				被保険者数				1事業所当たりの被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
計	1,696,133	100.0	2.2	35,989	34,587,592	100.0	2.5	845,289	20.4
農林水産業	16,576	1.0	2.9	464	146,907	0.4	2.0	2,846	8.9
鉱業	4,060	0.2	△1.0	△43	75,397	0.2	△0.3	△197	18.6
建設業	283,106	16.7	1.3	3,583	2,701,434	7.8	△0.1	△1,975	9.5
製造業	279,381	16.5	0.1	324	9,054,995	26.2	1.7	153,911	32.4
卸売・小売業	343,715	20.3	0.8	2,870	5,636,005	16.3	1.4	78,217	16.4
金融・保険業	21,704	1.3	2.4	504	1,361,394	3.9	1.0	13,577	62.7
不動産業	73,348	4.3	5.3	3,688	505,933	1.5	5.6	27,046	6.9
運輸業	60,254	3.6	2.3	1,372	2,383,187	6.9	2.4	55,418	39.6
情報通信業	58,849	3.5	7.9	4,300	1,954,127	5.6	4.7	88,041	33.2
電気・ガス・熱供給・水道業	9,151	0.5	△0.5	△43	292,538	0.8	0.0	133	32.0
飲食店・宿泊業	53,379	3.1	3.2	1,650	856,924	2.5	2.9	24,307	16.1
医療・福祉	130,136	7.7	4.5	5,651	3,281,728	9.5	3.7	118,443	25.2
教育・学習支援業	21,863	1.3	3.5	742	352,172	1.0	3.5	11,921	16.1
複合サービス事業	12,353	0.7	△1.3	△165	402,689	1.2	3.2	12,630	32.6
サービス業	314,723	18.6	3.8	11,528	5,127,740	14.8	5.2	251,356	16.3
公務	13,535	0.8	△3.1	△436	454,422	1.3	2.2	9,615	33.6

表Ⅱ-2-(2) 産業大分類別 増加率等の推移

ア. 事業所数の増加率

産業大分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	%	%	%	%	%
計業	△ 0.9	△ 0.0	0.8	1.5	2.2
農林水産業	19.9	0.2	0.7	2.2	2.9
建設業	△ 0.8	△ 9.8	△ 1.5	△ 1.8	△ 1.0
製造業	△ 0.9	△ 1.1	0.3	1.1	1.3
卸売・小売業	△ 2.7	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.3	0.1
金融・保険業	△ 8.8	△ 1.7	0.4	0.6	0.8
不動産業	17.0	15.3	△ 0.3	1.0	2.4
運輸業	11.8	4.6	3.1	4.4	5.3
情報通信業	△ 25.7	18.9	1.0	1.5	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	22.4	△ 16.6	5.0	6.8	7.9
飲食店・宿泊業	38.0	△ 2.9	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.5
医療・福祉業	△ 2.1	△ 3.8	1.0	1.7	3.2
教育・学習支援事業	△ 1.9	3.2	3.6	4.4	4.5
複合サービス	40.8	8.7	1.5	2.7	3.5
公務	・	28.2	△ 7.6	△ 13.1	△ 1.3
	2.5	1.7	2.2	2.9	3.8
	△ 7.2	△ 14.2	△ 7.6	△ 7.2	△ 3.1

イ. 被保険者数の増加率

産業大分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	%	%	%	%	%
計業	0.8	0.7	1.4	2.0	2.5
農林水産業	21.5	△ 1.9	△ 2.2	0.4	2.0
建設業	△ 9.6	△ 11.0	0.9	△ 4.2	△ 0.3
製造業	△ 3.3	△ 3.3	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.1
卸売・小売業	△ 1.7	△ 1.0	0.3	1.3	1.7
金融・保険業	△ 8.5	△ 0.3	0.6	0.6	1.4
不動産業	3.8	△ 4.4	△ 2.3	0.7	1.0
運輸業	0.4	4.4	3.2	5.2	5.6
情報通信業	△ 34.4	25.0	1.1	0.9	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	84.0	△ 20.3	3.8	4.7	4.7
飲食店・宿泊業	2.8	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.5	0.0
医療・福祉業	1.2	0.2	△ 0.0	2.5	2.9
教育・学習支援事業	4.9	4.9	4.7	3.7	3.7
複合サービス	39.4	△ 1.0	0.2	2.9	3.5
公務	・	28.2	1.6	0.8	3.2
	10.1	5.6	4.8	5.3	5.2
	0.0	2.6	2.2	0.4	2.2

ウ. 1事業所当たりの被保険者数

産業大分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	人	人	人	人	人
計業	20.0	20.1	20.2	20.3	20.4
農林水産業	9.6	9.4	9.1	8.9	8.9
建設業	18.7	18.4	18.9	18.4	18.6
製造業	10.2	10.0	9.8	9.7	9.5
卸売・小売業	30.8	31.1	31.4	31.9	32.4
金融・保険業	16.0	16.3	16.3	16.3	16.4
不動産業	78.4	65.0	63.8	63.6	62.7
運輸業	6.8	6.8	6.8	6.9	6.9
情報通信業	37.8	39.7	39.8	39.5	39.6
電気・ガス・熱供給・水道業	36.9	35.3	34.9	34.2	33.2
飲食店・宿泊業	31.3	31.5	31.6	31.8	32.0
医療・福祉業	15.5	16.1	16.0	16.1	16.1
教育・学習支援事業	24.9	25.3	25.6	25.4	25.2
複合サービス	17.9	16.3	16.1	16.1	16.1
公務	24.4	24.4	26.9	31.2	24.4
	14.8	15.3	15.7	16.1	16.3
	22.2	26.6	29.4	31.8	33.6

注1. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表Ⅱ-2-(3)は平成19年9月1日現在適用事業所についての主な産業大分類別賞与支給状況である。

産業大分類別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、サービス業が19.4%と最も大きく、次いで卸売・小売業が18.8%、製造業が18.5%となっている。賞与支給被保険者数の構成割合は、製造業が29.5%と最も大きく、次いで卸売・小売業が16.3%、サービス業が11.6%となっている。

賞与支給事業所1か所当たりの賞与支給被保険者数は、産業大分類別には金融・保険業の241.6人が最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業の110.8人、運輸業の108.4人と続いている。

表Ⅱ-2-(3) 産業大分類別 賞与支給状況

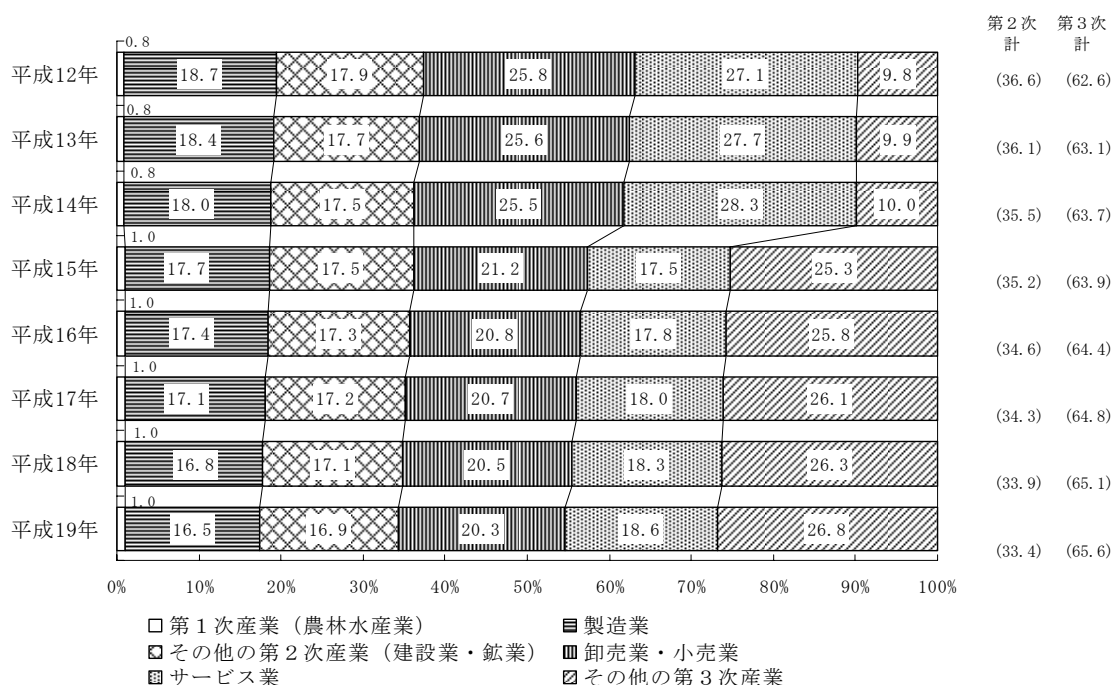
産業大分類	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数				賞与支給事業所1箇所当たり賞与支給被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
	か所	%	%	か所	人	%	%	人	人
計	913,145	100.0	△ 0.2	△ 2,151	50,963,845	100.0	1.3	674,791	55.8
農林水産業	9,082	1.0	△ 0.3	△ 28	183,938	0.4	1.9	3,342	20.3
鉱業	2,648	0.3	△ 1.5	△ 40	117,016	0.2	△ 1.9	△ 2,222	44.2
建設業	131,317	14.4	△ 0.7	△ 972	3,346,880	6.6	△ 0.6	△ 20,619	25.5
製造業	169,238	18.5	△ 0.8	△ 1,374	15,034,145	29.5	1.3	187,086	88.8
卸売・小売業	172,010	18.8	△ 1.7	△ 2,923	8,291,115	16.3	0.9	74,888	48.2
金融・保険業	10,069	1.1	△ 2.3	△ 240	2,432,893	4.8	1.6	37,305	241.6
不動産業	21,395	2.3	2.0	413	592,832	1.2	4.8	27,171	27.7
運輸業	33,375	3.7	△ 0.9	△ 289	3,617,219	7.1	0.4	12,811	108.4
情報通信業	28,601	3.1	3.2	881	2,897,564	5.7	4.3	119,580	101.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6,093	0.7	△ 2.2	△ 139	674,993	1.3	1.8	12,162	110.8
飲食店・宿泊業	18,980	2.1	△ 1.3	△ 256	895,194	1.8	1.2	10,603	47.2
医療・福祉	104,068	11.4	2.8	2,876	5,340,741	10.5	1.6	83,673	51.3
教育・学習支援業	13,217	1.4	0.4	58	419,932	0.8	2.1	8,524	31.8
複合サービス事業	9,449	1.0	△ 3.9	△ 383	828,595	1.6	1.2	10,152	87.7
サービス業	177,026	19.4	0.4	685	5,934,657	11.6	1.9	108,445	33.5
公務	6,577	0.7	△ 6.0	△ 420	356,131	0.7	0.5	1,890	54.1



図Ⅱ-1 は産業別の事業所数の構成割合の推移、図Ⅱ-2 は産業別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。平成 15 年の業態分類標準の改正に伴い、飲食店を卸売・小売業からその他の第 3 次産業へ移動し、宿泊業、放送・情報サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等をサービス業からその他の第 3 次産業へ移動したことにより、平成 14 年までと平成 15 年以降では構成割合が大きく異なっている。

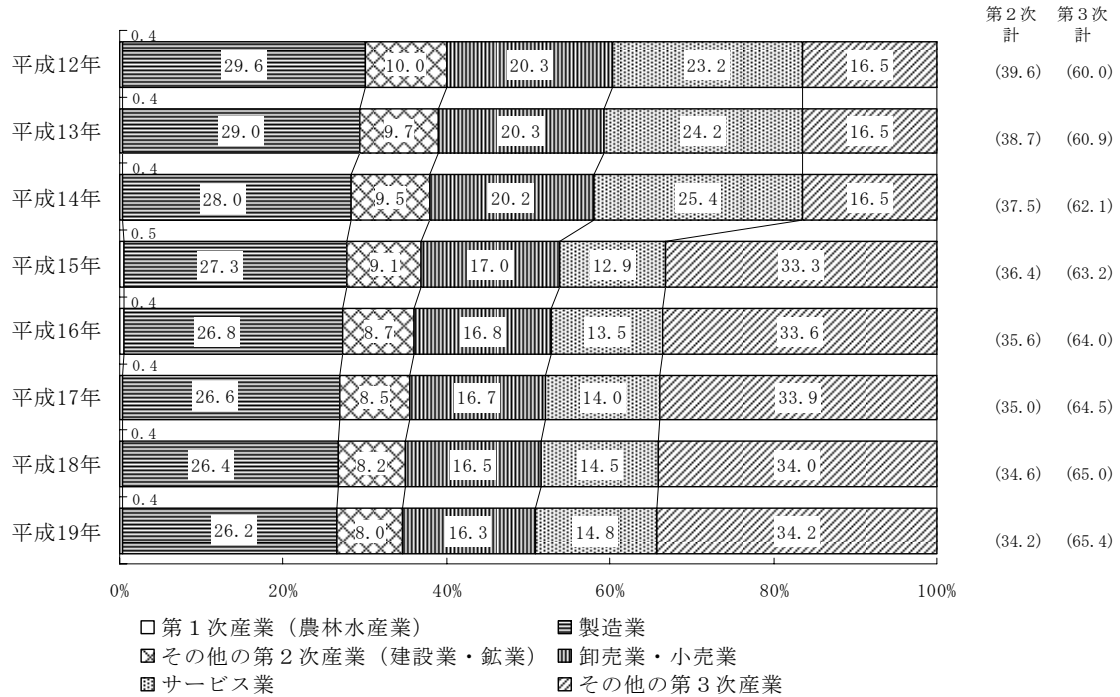
推移の傾向については政管健保と同様で、事業所数においても被保険者数においても、平成 15 年以降はサービス業及びその他の第 3 次産業が増加しており、製造業、その他の第 2 次産業及び卸売業・小売業が減少している。

図Ⅱ-1 産業別 事業所数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

図Ⅱ-2 産業別 被保険者数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

### 3. 規模別適用状況

表Ⅱ-4-(1)、表Ⅱ-4-(2)は事業所の規模（被保険者の数）別の適用状況及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、2人以下規模が34.5%を占め、5～9人規模が20.9%、3・4人規模が18.2%、10～19人規模が12.5%であり、5人未満の事業所をまとめると52.6%を占めている。被保険者数の構成割合は、1000人以上の規模が25.3%を占め、100～299人規模が16.5%、50～99人規模が10.1%である。

対前年増加率は、事業所数では、2人以下規模が5.2%増加、1000人以上規模が4.3%増加、500～999人規模が4.1%増加するなど全項目で増加している。被保険者数では、1000人以上規模が4.7%増加、500～999人規模が4.3%増加、300～499人規模が3.2%増加するなど全項目で増加している。

表Ⅱ-4-(1) 規模別適用状況

規模別	事業所数				被保険者数			
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数
総数	1,696,133	100.0	2.2	35,989	34,587,592	100.0	2.5	845,289
2人以下	584,624	34.5	5.2	28,897	721,262	2.1	2.9	20,132
3人・4人	307,909	18.2	0.7	2,174	1,058,454	3.1	0.7	7,249
小計(5人未満)	892,533	52.6	3.6	31,071	1,779,716	5.1	1.6	27,381
5人～9人	354,215	20.9	0.3	992	2,324,084	6.7	0.2	5,006
10人～19人	212,102	12.5	0.3	621	2,856,009	8.3	0.3	7,309
20人～29人	75,788	4.5	0.6	481	1,806,002	5.2	0.6	10,291
30人～49人	62,260	3.7	1.3	789	2,359,095	6.8	1.2	28,432
50人～99人	50,609	3.0	1.7	861	3,497,126	10.1	1.8	60,791
100人～299人	34,819	2.1	2.0	676	5,722,358	16.5	2.0	111,668
300人～499人	6,608	0.4	3.3	210	2,526,751	7.3	3.2	78,884
500人～999人	4,310	0.3	4.1	168	2,953,151	8.5	4.3	121,674
1000人以上	2,889	0.2	4.3	120	8,763,300	25.3	4.7	393,853
小計(5人以上)	803,600	47.4	0.6	4,918	32,807,876	94.9	2.6	817,908

表Ⅱ-4-(2) 規模別 増加率の推移

ア. 事業所数

規模別	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
総数	% △ 0.9	% △ 0.0	% 0.8	% 1.5	% 2.2
2人以下	2.0	3.0	4.0	4.2	5.2
3人・4人	△ 2.3	△ 1.5	△ 0.9	0.3	0.7
小計(5人未満)	0.3	1.3	2.1	2.8	3.6
5人～9人	△ 2.9	△ 2.0	△ 0.9	△ 0.3	0.3
10人～19人	△ 2.6	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.1	0.3
20人～29人	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	0.4	0.6
30人～49人	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.3	0.2	1.3
50人～99人	0.7	0.1	0.5	0.7	1.7
100人～299人	1.0	0.5	1.6	1.9	2.0
300人～499人	4.2	0.0	2.4	1.7	3.3
500人～999人	4.0	1.1	1.6	3.9	4.1
1000人以上	2.7	2.0	2.9	3.6	4.3
小計(5人以上)	△ 2.1	△ 1.4	△ 0.5	0.1	0.6

イ. 被保険者数

規模別	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
総数	% 0.8	% 0.7	% 1.4	% 2.0	% 2.5
2人以下	0.7	0.8	1.4	1.6	2.9
3人・4人	△ 2.4	△ 1.5	△ 1.0	0.3	0.7
小計(5人未満)	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.1	0.8	1.6
5人～9人	△ 2.9	△ 2.0	△ 0.9	△ 0.2	0.2
10人～19人	△ 2.6	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.1	0.3
20人～29人	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	0.4	0.6
30人～49人	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.3	0.2	1.2
50人～99人	0.9	0.3	0.6	0.7	1.8
100人～299人	1.2	0.6	1.8	1.9	2.0
300人～499人	4.4	0.3	2.6	1.6	3.2
500人～999人	3.8	1.1	1.7	3.8	4.3
1000人以上	2.7	3.5	3.6	4.5	4.7
小計(5人以上)	0.9	0.7	1.5	2.0	2.6

表Ⅱ-4-(3)は事業所の規模（被保険者の数）別の賞与支給状況を示したものである。

規模別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、5～9人規模が27.8%を占め、10～19人規模が18.8%、3・4人規模が18.1%、2人以下規模が11.9%であり、5人未満の事業所をまとめると29.9%を占めている。被保険者数の構成割合は、1000人以上規模が28.8%を占め、100～299人規模が18.5%、50～99人規模が10.7%である。

対前年増加率は、賞与支給事業所数では、1000人以上規模が4.7%増加、500～999人規模が3.9%増加するなど7項目で増加しているが、2人以下規模が0.9%減少、3・4人規模が0.7%減少、5～9人規模が0.6%減少するなど5項目で減少している。

賞与支給被保険者数では、1000人以上規模が3.3%増加、500～999人規模が3.1%増加するなど5項目で増加しているが、2人以下規模が1.7%減少、3・4人規模が1.2%減少するなど6項目で減少している。

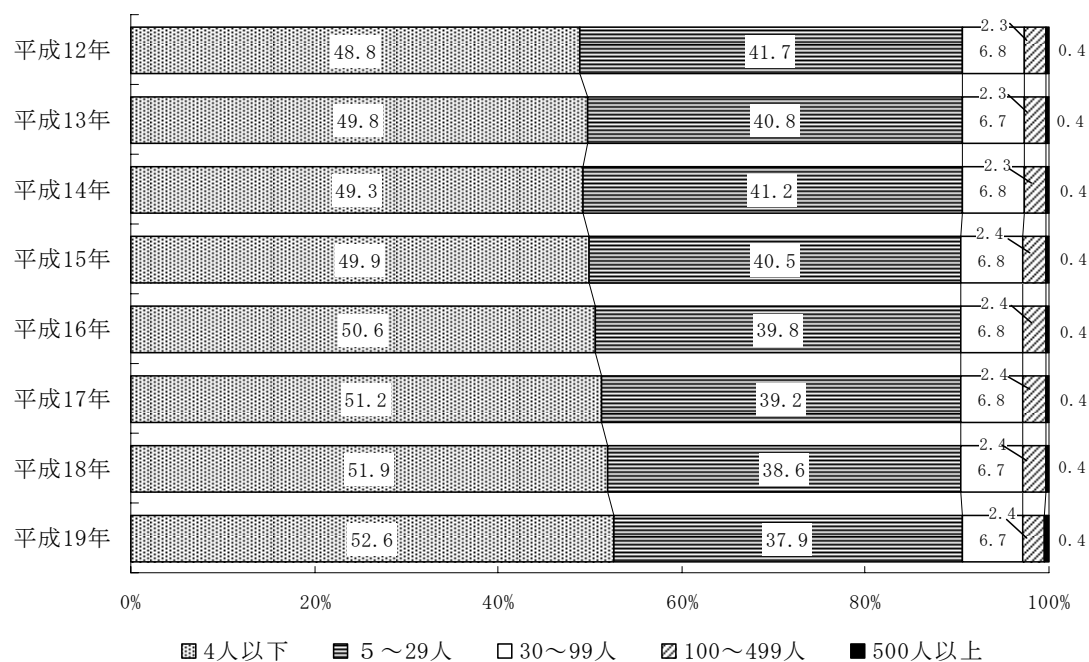
表Ⅱ-4-(3) 規模別賞与支給状況

規 模 別	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数			
	実 数	構成割合	増加率	増加実数	実 数	構成割合	増加率	増加実数
総 数	913,145	100.0	△ 0.2	△ 2,151	50,963,845	100.0	1.3	674,791
2人以下	108,371	11.9	△ 0.9	△ 966	247,464	0.5	△ 1.7	△ 4,290
3人・4人	164,864	18.1	△ 0.7	△ 1,130	643,506	1.3	△ 1.2	△ 8,040
小計(5人未満)	273,235	29.9	△ 0.8	△ 2,096	890,970	1.7	△ 1.4	△ 12,330
5人～9人	253,679	27.8	△ 0.6	△ 1,626	2,107,285	4.1	△ 1.1	△ 24,069
10人～19人	171,339	18.8	△ 0.3	△ 536	3,357,944	6.6	△ 0.8	△ 28,410
20人～29人	65,151	7.1	0.1	34	2,431,612	4.8	△ 0.4	△ 9,724
30人～49人	55,527	6.1	0.7	365	3,402,298	6.7	△ 0.2	△ 7,001
50人～99人	47,160	5.2	1.5	684	5,454,277	10.7	0.2	13,352
100人～299人	33,485	3.7	1.7	556	9,451,606	18.5	0.7	64,891
300人～499人	6,464	0.7	2.9	181	4,232,663	8.3	1.6	66,835
500人～999人	4,246	0.5	3.9	159	4,943,412	9.7	3.1	147,638
1000人以上	2,859	0.3	4.7	128	14,691,778	28.8	3.3	463,609
小計(5人以上)	639,910	70.1	△ 0.0	△ 55	50,072,875	98.3	1.4	687,121

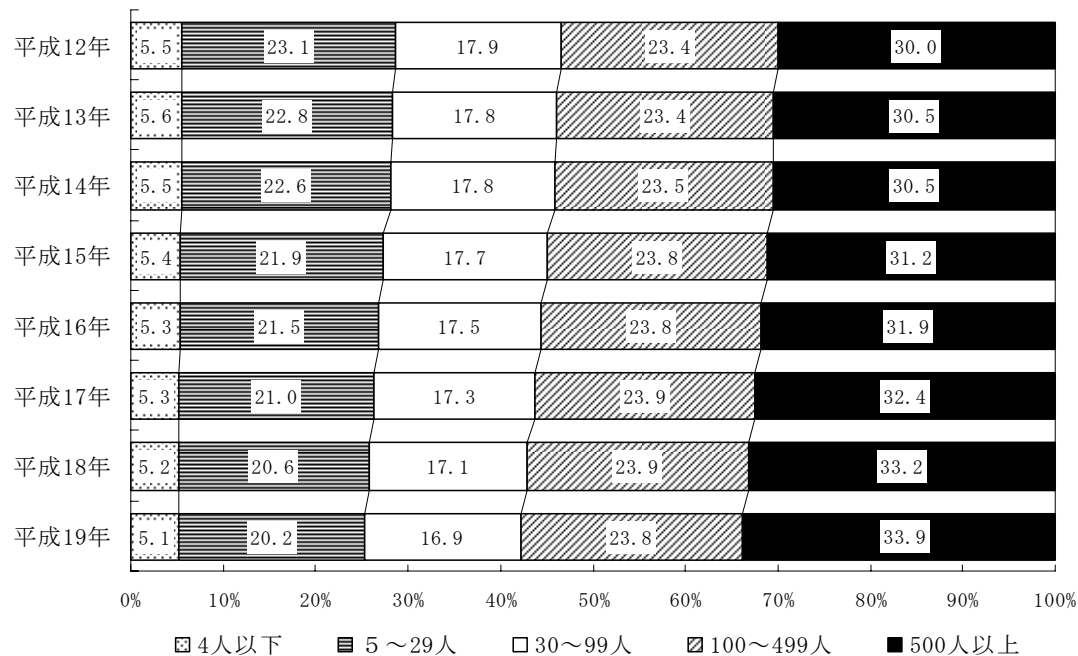
図Ⅱ-3は規模別の事業所数の構成割合の推移、図Ⅱ-4は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数では4人以下規模の増加傾向が続いているが、被保険者数については500人以上の規模で増加が続いている。

図Ⅱ-3 規模別 事業所数の構成割合の推移



図Ⅱ-4 規模別 被保険者数の構成割合の推移



表Ⅱ-5-(1)、表Ⅱ-5-(2)は、産業大分類別・規模別事業所数及び対前年増加数を、表Ⅱ-6-(1)、表Ⅱ-6-(2)は、産業大分類別・規模別被保険者数及び対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に事業所及び被保険者の対前年増加数をみると、増加数が多いのは、事業所数ではサービス業、医療・福祉、情報通信業であり、被保険者数ではサービス業、製造業、医療・福祉である。逆に減少数が多いのは、事業所数では公務、複合サービス事業、であり、被保険者数では建設業、鉱業である。合計では、事業所数、被保険者数ともに増加している。

表Ⅱ-5-(3)、表Ⅱ-5-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び賞与支給事業所の対前年増加数を、表Ⅱ-6-(3)、表Ⅱ-6-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数及び賞与支給被保険者の対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に賞与支給事業所及び賞与支給被保険者の対前年増加数をみると、賞与支給事業所数では医療・福祉、情報通信業、サービス業が増加しており、賞与支給被保険者数で増加数が多いのは製造業、情報通信業、サービス業である。逆に減少数が多いのは、賞与支給事業所数では卸売・小売業、製造業、建設業であり、賞与支給被保険者数では建設業、鉱業である。合計では賞与支給事業所数は減少しており、賞与支給被保険者数は増加している。規模別にみると、賞与支給事業所数、賞与支給被保険者数ともに30人以上の規模で増加しているが、29人以下の規模で減少している。

表Ⅱ-5-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	5,452	3,501	6,876	623	117	6	1	16,576	1.0
鉱業	945	587	2,166	304	50	3	5	4,060	0.2
建設業	94,324	60,086	117,882	8,926	1,616	144	128	283,106	16.7
製造業	72,639	44,016	119,710	29,729	11,311	1,144	832	279,381	16.5
卸売・小売業	130,057	69,411	118,880	17,615	6,497	745	510	343,715	20.3
金融・保険業	10,461	3,736	4,978	1,149	973	181	226	21,704	1.3
不動産業	48,607	11,302	11,350	1,467	520	67	35	73,348	4.3
運輸業	10,746	6,399	29,254	10,024	3,384	271	176	60,254	3.6
情報通信業	21,026	8,709	21,200	5,311	2,088	288	227	58,849	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,455	2,071	3,883	545	156	18	23	9,151	0.5
飲食店・宿泊業	20,656	10,566	18,030	2,953	1,003	99	72	53,379	3.1
医療・福祉	22,968	22,143	64,410	14,000	6,074	415	126	130,136	7.7
教育・学習支援業	8,124	3,323	8,554	1,433	354	48	27	21,863	1.3
複合サービス事業	5,922	1,702	2,812	992	781	114	30	12,353	0.7
サービス業	124,789	58,674	108,140	16,439	5,580	660	441	314,723	18.6
公務	5,453	1,683	3,980	1,359	923	107	30	13,535	0.8
合計	584,624	307,909	642,105	112,869	41,427	4,310	2,889	1,696,133	100.0
割合(%)	34.5	18.2	37.9	6.7	2.4	0.3	0.2	100.0	

表Ⅱ-5-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	276	109	54	21	3	1	-	464	1.3
鉱業	45	△ 31	△ 49	△ 8	△ 1	1	-	△ 43	△ 0.1
建設業	4,320	182	△ 834	△ 112	22	△ 3	8	3,583	10.0
製造業	2,104	△ 795	△ 1,227	28	160	37	17	324	0.9
卸売・小売業	5,314	△ 750	△ 1,825	53	30	28	20	2,870	8.0
金融・保険業	442	100	5	△ 30	△ 5	△ 9	1	504	1.4
不動産業	2,725	415	456	56	27	9	-	3,688	10.2
運輸業	472	219	394	229	30	21	7	1,372	3.8
情報通信業	2,456	549	800	363	108	19	5	4,300	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	52	△ 35	△ 64	-	4	1	△ 1	△ 43	△ 0.1
飲食店・宿泊業	1,198	42	335	65	-	5	5	1,650	4.6
医療・福祉	1,318	1,034	2,776	330	180	5	8	5,651	15.7
教育・学習支援業	520	△ 10	172	51	2	6	1	742	2.1
複合サービス事業	28	△ 17	△ 296	55	62	4	△ 1	△ 165	△ 0.5
サービス業	7,817	1,221	1,602	558	247	32	51	11,528	32.0
公務	△ 190	△ 59	△ 205	△ 9	17	11	△ 1	△ 436	△ 1.2
合計	28,897	2,174	2,094	1,650	886	168	120	35,989	100.0
割合(%)	80.3	6.0	5.8	4.6	2.5	0.5	0.3	100.0	

表Ⅱ-5-(3) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	1,406	1,808	5,161	587	113	6	1	9,082	1.0
鉱業	245	349	1,715	282	49	3	5	2,648	0.3
建設業	10,399	27,316	83,624	8,128	1,580	144	126	131,317	14.4
製造業	11,023	23,256	94,185	27,730	11,079	1,135	830	169,238	18.5
卸売・小売業	18,534	36,345	93,039	16,495	6,351	742	504	172,010	18.8
金融・保険業	1,652	2,024	3,926	1,101	959	181	226	10,069	1.1
不動産業	5,326	5,340	8,766	1,362	499	67	35	21,395	2.3
運輸業	1,558	2,589	17,415	8,197	3,178	264	174	33,375	3.7
情報通信業	2,399	4,004	15,020	4,695	1,979	281	223	28,601	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	606	1,393	3,368	532	154	17	23	6,093	0.7
飲食店・宿泊業	1,730	3,397	10,482	2,284	920	97	70	18,980	2.1
医療・福祉	9,186	16,927	57,898	13,547	5,976	410	124	104,068	11.4
教育・学習支援業	2,231	2,081	7,188	1,314	329	48	26	13,217	1.4
複合サービス事業	3,497	1,471	2,577	979	781	114	30	9,449	1.0
サービス業	37,018	35,681	83,469	14,524	5,263	637	434	177,026	19.4
公務	1,561	883	2,336	930	739	100	28	6,577	0.7
合計	108,371	164,864	490,169	102,687	39,949	4,246	2,859	913,145	100.0
割合(%)	11.9	18.1	53.7	11.2	4.4	0.5	0.3	100.0	

表Ⅱ-5-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所の対前年増加数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 19	28	△ 66	26	2	1	-	△ 28	1.3
鉱業	△ 4	△ 10	△ 21	△ 6	-	1	-	△ 40	1.9
建設業	94	△ 32	△ 922	△ 144	25	△ 1	8	△ 972	45.2
製造業	△ 90	△ 648	△ 932	87	154	35	20	△ 1,374	63.9
卸売・小売業	△ 304	△ 736	△ 2,006	51	22	32	18	△ 2,923	135.9
金融・保険業	△ 79	△ 9	△ 96	△ 42	△ 9	△ 8	3	△ 240	11.2
不動産業	△ 51	128	267	36	23	9	1	413	△ 19.2
運輸業	△ 84	△ 46	△ 237	42	13	18	5	△ 289	13.4
情報通信業	91	171	233	279	87	15	5	881	△ 41.0
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 50	△ 2	△ 88	△ 4	5	1	△ 1	△ 139	6.5
飲食店・宿泊業	△ 39	△ 176	△ 75	19	8	3	4	△ 256	11.9
医療・福祉	△ 104	353	2,150	305	162	3	7	2,876	△ 133.7
教育・学習支援業	△ 60	△ 53	119	40	5	7	-	58	△ 2.7
複合サービス事業	△ 166	△ 45	△ 303	60	67	5	△ 1	△ 383	17.8
サービス業	30	14	43	331	177	32	58	685	△ 31.8
公務	△ 131	△ 67	△ 194	△ 31	△ 4	6	1	△ 420	19.5
合計	△ 966	△ 1,130	△ 2,128	1,049	737	159	128	△ 2,151	100.0
割合(%)	44.9	52.5	98.9	△ 48.8	△ 34.3	△ 7.4	△ 6.0	100.0	

表Ⅱ-6-(1) 産業大分類別・規模別被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	7,018	12,059	69,528	30,614	21,452	3,886	2,350	146,907	0.4
農	1,112	2,011	25,805	14,442	10,738	2,265	19,024	75,397	0.2
建設業	124,173	206,937	1,182,526	427,728	303,620	97,340	359,110	2,701,434	7.8
製造業	91,033	151,828	1,411,012	1,553,982	2,225,375	781,498	2,840,267	9,054,995	26.2
卸売・小売業	164,339	237,742	1,244,581	903,791	1,299,272	512,375	1,273,905	5,636,005	16.3
金融・保険業	11,357	12,721	52,998	62,767	222,047	123,567	875,937	1,361,394	3.9
不動産業	52,846	38,021	112,499	74,843	103,071	47,389	77,264	505,933	1.5
運輸業	11,944	22,267	384,783	521,901	645,353	187,018	609,921	2,383,187	6.9
情報通信業	24,146	29,843	247,399	276,805	417,344	200,067	758,523	1,954,127	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,304	7,105	40,948	28,010	28,489	11,902	172,780	292,538	0.8
飲食店・宿泊業	25,344	36,173	192,918	150,121	201,799	67,646	182,923	856,924	2.5
医療・福祉社	30,292	77,601	708,895	765,868	1,201,860	281,251	215,961	3,281,728	9.5
教育・学習支援業	9,430	11,408	101,766	70,290	77,325	33,093	48,860	352,172	1.0
複合サービス事業	6,666	5,759	31,973	56,443	174,970	75,180	51,698	402,689	1.2
サービス	152,848	201,229	1,130,794	843,105	1,123,024	455,980	1,220,760	5,127,740	14.8
公務	5,410	5,750	47,670	75,511	193,370	72,694	54,017	454,422	1.3
合計	721,262	1,058,454	6,986,095	5,856,221	8,249,109	2,953,151	8,763,300	34,587,592	100.0
割合(%)	2.1	3.1	20.2	16.9	23.8	8.5	25.3	100.0	

表Ⅱ-6-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	258	398	192	1,069	295	525	109	2,846	0.3
農	29	△ 128	△ 515	△ 200	△ 108	582	143	△ 197	△ 0.0
建設業	3,490	454	△ 14,232	△ 6,371	3,140	△ 4,349	15,893	△ 1,975	△ 0.2
製造業	699	△ 2,710	△ 11,713	2,326	35,368	27,748	102,193	153,911	18.2
卸売・小売業	2,093	△ 2,633	△ 17,658	2,501	12,268	18,207	63,439	78,217	9.3
金融・保険業	319	300	△ 431	△ 1,416	1,043	△ 6,105	19,867	13,577	1.6
不動産業	2,105	1,465	4,906	3,120	4,067	6,513	4,870	27,046	3.2
運輸業	228	776	4,964	11,532	5,463	14,099	18,356	55,418	6.6
情報通信業	2,343	1,924	9,774	18,969	20,037	15,267	19,727	88,041	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	△ 143	△ 574	175	1,471	727	△ 1,535	133	0.0
飲食店・宿泊業	638	156	2,979	2,411	1,155	4,612	12,356	24,307	2.9
医療・福祉社	1,074	3,692	29,617	19,747	41,045	8,834	14,434	118,443	14.0
教育・学習支援業	456	5	1,645	2,726	801	4,500	1,788	11,921	1.4
複合サービス事業	△ 70	△ 89	△ 3,303	4,206	10,788	2,735	△ 1,637	12,630	1.5
サービス	6,691	4,025	19,904	27,927	50,216	18,738	123,855	251,356	29.7
公務	△ 233	△ 243	△ 2,949	501	3,503	9,041	△ 5	9,615	1.1
合計	20,132	7,249	22,606	89,223	190,552	121,674	393,853	845,289	100.0
割合(%)	2.4	0.9	2.7	10.6	22.5	14.4	46.6	100.0	

表Ⅱ-6-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	3,387	7,343	75,441	47,120	37,832	7,353	5,462	183,938	0.4
農	607	1,447	32,198	23,386	20,404	3,960	35,014	117,016	0.2
建設業	19,808	88,361	1,166,830	649,827	537,282	183,309	701,463	3,346,880	6.6
製造業	23,429	84,623	1,707,718	2,559,235	4,034,361	1,427,292	5,197,487	15,034,145	29.5
卸売・小売業	39,129	127,857	1,428,506	1,434,030	2,238,537	896,743	2,126,313	8,291,115	16.3
金融・保険業	3,703	8,224	63,808	102,303	400,972	228,992	1,624,891	2,432,893	4.8
不動産業	11,238	19,601	116,003	98,478	154,340	70,862	122,310	592,832	1.2
運輸業	3,553	10,958	347,072	693,163	1,056,283	329,089	1,177,101	3,617,219	7.1
情報通信業	4,844	14,576	252,684	389,733	665,456	324,714	1,245,557	2,897,564	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,411	5,454	55,220	52,447	53,774	26,414	480,273	674,993	1.3
飲食店・宿泊業	3,587	11,143	146,388	160,574	265,813	90,974	216,715	895,194	1.8
医療・福祉社	24,682	84,429	1,006,471	1,267,699	2,071,288	496,231	389,941	5,340,741	10.5
教育・学習支援業	4,820	7,807	124,786	100,246	90,280	32,205	59,788	419,932	0.8
複合サービス事業	9,119	8,538	51,889	100,411	374,134	169,592	114,912	828,595	1.6
サービス	90,950	159,529	1,291,045	1,124,164	1,537,830	592,972	1,138,167	5,934,657	11.6
公務	3,197	3,616	30,782	53,759	145,683	62,710	56,384	356,131	0.7
合計	247,464	643,506	7,896,841	8,856,575	13,684,269	4,943,412	14,691,778	50,963,845	100.0
割合(%)	0.5	1.3	15.5	17.4	26.9	9.7	28.8	100.0	



表Ⅱ-6-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給被保険者の対前年増加数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 112	228	△ 1,720	2,250	449	408	1,839	3,342	0.5
鉱業	△ 21	△ 58	△ 901	△ 449	△ 240	792	△ 1,345	△ 2,222	△ 0.3
建設業	91	△ 36	△ 13,589	△ 13,337	3,653	△ 1,837	4,436	△ 20,619	△ 3.1
製造業	△ 260	△ 2,125	△ 11,242	1,963	31,143	24,863	142,744	187,086	27.7
卸売・小売業	△ 785	△ 2,747	△ 30,669	△ 12,195	4,865	35,761	80,658	74,888	11.1
金融・保険業	△ 270	△ 32	△ 3,970	△ 6,192	△ 7,217	△ 11,045	66,031	37,305	5.5
不動産業	△ 76	313	3,412	2,245	4,292	11,010	5,975	27,171	4.0
運輸業	△ 188	△ 78	△ 5,236	△ 1,740	△ 2,386	24,671	△ 2,232	12,811	1.9
情報通信業	115	266	3,771	15,181	25,187	18,054	57,006	119,580	17.7
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 138	△ 11	△ 1,723	△ 75	2,902	3,537	7,670	12,162	1.8
飲食店・宿泊業	△ 121	△ 517	△ 3,541	△ 3,593	△ 1,206	5,114	14,467	10,603	1.6
医療・福祉	△ 640	779	22,295	15,564	25,304	6,198	14,173	83,673	12.4
教育・学習支援業	△ 92	△ 358	254	2,839	1,016	2,652	2,213	8,524	1.3
複合サービス事業	△ 465	△ 432	△ 7,027	839	12,274	6,427	△ 1,464	10,152	1.5
サービス業	△ 963	△ 2,871	△ 10,494	3,211	30,060	14,933	74,569	108,445	16.1
公務	△ 365	△ 361	△ 1,823	△ 160	1,630	6,100	△ 3,131	1,890	0.3
合計	△ 4,290	△ 8,040	△ 62,203	6,351	131,726	147,638	463,609	674,791	100.0
割合(%)	△ 0.6	△ 1.2	△ 9.2	0.9	19.5	21.9	68.7	100.0	

#### 4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表Ⅱ-7-(1)、表Ⅱ-7-(2)は産業大分類別の標準報酬月額の平均及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

男子では金融・保険業が45万7千円と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の45万4千円、情報通信業の40万6千円がこれに続く。逆に最も低いのは公務の22万6千円で、男子の平均の6割程度であり、複合サービス業の29万2千円、農林水産業の29万3千円がこれに続く。女子では情報通信業の28万5千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の28万2千円、金融・保険業の26万2千円と続く。逆に最も低いのは公務の17万3千円で、農林水産業の19万4千円、複合サービス事業の19万5千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の64%であるが、この比が最も高いのは公務の77%で、最も低いのは金融・保険業の57%となっている。

対前年度増加率では、男子は0.3%の減少、女子は0.6%の増加である。産業大分類別にみると、男子は鉱業、不動産業及び電気・ガス・熱供給・水道業の0.4%増を始めとして7項目で増加しており、女子は鉱業の1.4%増を始めとして13項目で増加している。

表Ⅱ-7-(1) 産業大分類別 標準報酬月額の平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率	
計		円		%	
	計	313,832	100.0	△0.2	
	合農林水産	265,240	84.5	△0.3	
	鉱産	345,113	110.0	0.5	
	建設	339,006	108.0	0.2	
	製造	336,112	107.1	△0.3	
	卸売・小売	299,831	95.5	△0.1	
	金融・保険	364,756	116.2	0.4	
	不動産	324,989	103.6	0.6	
	運輸	315,064	100.4	△0.3	
	情報通信	374,206	119.2	△0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道	427,723	136.3	0.4	
	飲食店・宿泊	261,734	83.4	0.3	
	医療・福祉	269,736	85.9	0.0	
	教育・学習支援	275,688	87.8	0.2	
	複合サービス	255,653	81.5	△1.2	
	公務	288,001	91.8	△0.3	
		189,293	60.3	0.1	
	男	計	358,526	114.2	△0.3
合農林水産		293,274	93.4	△0.4	
鉱産		365,025	116.3	0.4	
建設		359,077	114.4	0.2	
製造		374,849	119.4	△0.5	
卸売・小売		349,746	111.4	△0.1	
金融・保険		457,389	145.7	0.1	
不動産		361,835	115.3	0.4	
運輸		328,466	104.7	△0.3	
情報通信		406,167	129.4	△0.5	
電気・ガス・熱供給・水道		453,966	144.7	0.4	
飲食店・宿泊		301,664	96.1	0.2	
医療・福祉		338,779	107.9	△0.4	
教育・学習支援		328,029	104.5	0.0	
複合サービス		291,518	92.9	△1.3	
公務		328,801	104.8	△0.4	
		225,745	71.9	△1.2	
女		計	230,276	73.4	0.6
		合農林水産	194,325	61.9	△0.1
	鉱産	230,712	73.5	1.4	
	建設	229,317	73.1	1.1	
	製造	218,214	69.5	0.7	
	卸売・小売	218,470	69.6	0.6	
	金融・保険	261,823	83.4	1.8	
	不動産	252,061	80.3	1.4	
	運輸	227,669	72.5	△0.1	
	情報通信	285,144	90.9	0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道	282,382	90.0	0.6	
	飲食店・宿泊	202,001	64.4	1.0	
	医療・福祉	246,189	78.4	0.2	
	教育・学習支援	229,650	73.2	0.6	
	複合サービス	194,588	62.0	△0.8	
	公務	227,628	72.5	0.3	
		172,888	55.1	0.8	

注1:「指数」は厚生年金保険全体の平均を100とした場合の指数である。

表Ⅱ-7-(2) 産業大分類別 標準報酬月額増加率の推移

産業大分類		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
計	計	%	%	%	%	%
	合農林水産	△ 0.7	0.5	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2
	合農林水産	△ 3.6	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.3
	建設業	△ 1.5	0.2	1.8	0.2	0.5
	製造業	0.1	△ 0.3	0.3	0.1	0.2
	卸売・小売業	△ 1.2	2.7	0.0	0.1	△ 0.3
	金融・保険業	△ 1.0	0.1	0.0	0.2	△ 0.1
	不動産業	△ 1.4	0.7	0.5	0.3	0.4
	運輸業	0.4	0.4	0.7	0.7	0.6
	情報通信業	△ 4.2	0.2	0.0	△ 0.0	△ 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.7	3.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
	飲食店・宿泊業	△ 0.4	1.1	1.0	0.4	0.4
	医療・福祉	△ 1.2	△ 0.7	0.1	0.5	0.3
	教育・学習支援	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1	0.0
複合サービス事業	0.6	△ 0.3	0.1	△ 0.4	0.2	
公務	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.2	
公務	0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	
公務	△ 1.0	2.9	△ 0.6	△ 1.8	0.1	
男	計	△ 0.8	0.7	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3
	合農林水産	△ 4.4	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.4
	建設業	△ 1.8	0.9	1.1	0.0	0.4
	製造業	0.0	△ 0.3	0.3	0.0	0.2
	卸売・小売業	△ 1.8	2.9	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.5
	金融・保険業	△ 0.8	0.1	0.0	0.2	△ 0.1
	不動産業	△ 1.9	0.0	0.6	0.1	0.1
	運輸業	△ 0.2	0.3	0.5	0.6	0.4
	情報通信業	△ 4.6	0.1	0.0	0.0	△ 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	4.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5
	飲食店・宿泊業	△ 0.3	1.0	0.9	0.6	0.4
	医療・福祉	△ 1.2	△ 0.6	0.0	0.5	0.2
	医療・福祉	△ 0.1	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.4
	教育・学習支援	△ 1.0	△ 0.7	0.8	0.0	0.0
複合サービス事業	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.3	
公務	0.0	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	
公務	△ 0.8	6.0	△ 1.1	△ 3.6	△ 1.2	
女	計	0.3	0.5	0.4	0.3	0.6
	合農林水産	△ 1.1	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1
	建設業	0.1	0.8	0.1	0.2	1.4
	製造業	△ 0.0	△ 0.1	0.4	0.3	1.1
	卸売・小売業	0.7	1.0	0.7	0.6	0.7
	金融・保険業	△ 0.4	0.4	0.4	0.6	0.6
	不動産業	△ 1.7	0.4	1.0	1.3	1.8
	運輸業	1.4	0.4	1.4	1.0	1.4
	情報通信業	△ 6.9	2.4	0.6	0.0	△ 0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.0	3.7	△ 0.3	△ 0.8	0.4
	飲食店・宿泊業	0.0	0.8	1.5	△ 0.7	0.6
	飲食店・宿泊業	△ 1.6	△ 0.5	0.4	0.7	1.0
	医療・福祉	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.2
	教育・学習支援	△ 2.1	0.4	0.1	△ 0.5	0.6
複合サービス事業	△ 2.1	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.8	
公務	1.1	0.9	0.3	△ 0.2	0.3	
公務	△ 0.1	0.8	△ 0.3	△ 0.4	0.8	

注1. 標準報酬等級は、平成12年10月1日から月額98,000～620,000円(30等級)である。

注2. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表Ⅱ-7-(3)は産業大分類別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

男子では金融・保険業が84万4千円と高く、電気・ガス・熱供給・水道業の68万1千円、情報通信業の66万1千円が続いている。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の32万2千円で、男子の平均の6割程度であり、運輸業の36万1千円、公務の36万1千円がこれに続く。女子は情報通信業の42万円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の41万円、金融・保険業の38万6千円と続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の16万5千円で、公務の21万5千円、農林水産業の22万円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の56%であるが、この比が最も高いのは運輸業の78%で、最も低いのは金融・保険業の46%となっている。

対前年増加率は、男子は0.6%の増加、女子は0.7%の増加である。産業大分類別にみると、男子では鉱業の4.8%増を始めとして6項目の産業で増加し、公務の3.6%減を始めとして10項目の産業で減少している。女子は、鉱業の7.6%増を始めとして9項目の産業で増加し、情報通信業の3.0%減を始めとして7項目の産業で減少している。

表Ⅱ-7-(3) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
計	計	円 468,232	100.0	% 0.6
	合農林水産	330,107	70.5	△1.0
	鉱業	568,906	121.5	5.1
	建設業	427,628	91.3	3.2
	製造業	566,277	120.9	1.2
	卸売・小売業	413,947	88.4	0.3
	金融・保険業	630,390	134.6	△0.1
	不動産業	503,063	107.4	△0.1
	運輸業	351,319	75.0	△0.5
	情報通信業	609,997	130.3	△1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	645,473	137.9	△1.4
	飲食店・宿泊業	267,503	57.1	△0.4
	医療・福祉	360,212	76.9	△0.4
	教育・学習支援事業	414,361	88.5	△1.4
	複合サービス	339,183	72.4	△1.6
	公務	394,281 265,932	84.2 56.8	0.8 △1.2
	男	計	543,988	116.2
合農林水産		370,892	79.2	△0.6
鉱業		606,382	129.5	4.8
建設業		450,103	96.1	3.1
製造業		639,835	136.6	0.8
卸売・小売業		496,419	106.0	0.6
金融・保険業		843,920	180.2	0.2
不動産業		574,021	122.6	△0.3
運輸業		360,707	77.0	△0.6
情報通信業		660,768	141.1	△0.9
電気・ガス・熱供給・水道業		681,142	145.5	△1.2
飲食店・宿泊業		321,663	68.7	△0.2
医療・福祉		456,553	97.5	△0.7
教育・学習支援事業		484,575	103.5	△1.8
複合サービス		393,701	84.1	△1.2
公務		450,394 360,877	96.2 77.1	0.8 △3.6
女		計	304,626	65.1
	合農林水産	220,141	47.0	△2.6
	鉱業	345,916	73.9	7.6
	建設業	276,002	58.9	4.1
	製造業	309,649	66.1	2.7
	卸売・小売業	253,737	54.2	0.6
	金融・保険業	385,674	82.4	0.4
	不動産業	343,360	73.3	1.5
	運輸業	281,193	60.1	0.5
	情報通信業	419,868	89.7	△3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	409,788	87.5	△2.2
	飲食店・宿泊業	164,854	35.2	△0.0
	医療・福祉	329,341	70.3	△0.3
	教育・学習支援事業	340,351	72.7	△0.6
	複合サービス	238,800	51.0	△2.2
	公務	278,732 214,893	59.5 45.9	0.9 1.1

注:「指数」は厚生年金保険全体の平均を100とした場合の指数である。

## 厚生年金保険と雇用保険の比較

厚生年金保険は平成19年9月1日現在の値であり、雇用保険は平成18年度末の値である。

### 1 産業大分類 事業所数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
合計	1,696,133	100.0	2.2	2,012,349	100.0	0.6	84.3
農業	16,576	1.0	2.9	15,222	0.8	1.0	108.9
林業	4,060	0.2	△ 1.0	3,270	0.2	△ 3.6	124.2
水産業	283,106	16.7	1.3	311,895	15.5	△ 0.3	90.8
建設業	279,381	16.5	0.1	340,609	16.9	△ 1.4	82.0
製造業	343,715	20.3	0.8	408,185	20.3	△ 0.8	84.2
卸売・小売業	21,704	1.3	2.4	23,409	1.2	1.8	92.7
金融・保険業	73,348	4.3	5.3	40,642	2.0	2.4	180.5
不動産業	60,254	3.6	2.3	74,396	3.7	0.6	81.0
情報通信業	58,849	3.5	7.9	50,780	2.5	3.9	115.9
電気・ガス・熱供給・水道業	9,151	0.5	△ 0.5	1,925	0.1	0.6	475.4
飲食店・宿泊業	53,379	3.1	3.2	81,498	4.0	1.9	65.5
医療・福祉	130,136	7.7	4.5	188,008	9.3	3.1	69.2
教育・学習支援業	21,863	1.3	3.5	28,115	1.4	3.4	77.8
複合サービス事業	12,353	0.7	△ 1.3	25,767	1.3	3.3	47.9
サービス業	314,723	18.6	3.8	400,208	19.9	2.0	78.6
公務員	13,535	0.8	△ 3.1	16,782	0.8	△ 2.0	80.7
分類不能	-	-	-	1,638	0.1	20.4	-

### 2 産業大分類 被保険者数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
合計	34,587,592	100.0	2.5	36,150,645	100.0	2.6	95.7
農業	146,907	0.4	2.0	102,183	0.3	2.4	143.8
林業	75,397	0.2	△ 0.3	37,612	0.1	△ 4.1	200.5
水産業	2,701,434	7.8	△ 0.1	2,225,657	6.2	△ 0.9	121.4
建設業	9,054,995	26.2	1.7	9,081,094	25.1	1.2	99.7
製造業	5,636,005	16.3	1.4	6,774,955	18.7	1.5	83.2
卸売・小売業	1,361,394	3.9	1.0	1,312,343	3.6	1.7	103.7
金融・保険業	505,933	1.5	5.6	444,699	1.2	5.7	113.8
不動産業	2,383,187	6.9	2.4	2,682,111	7.4	1.4	88.9
情報通信業	1,954,127	5.6	4.7	1,435,722	4.0	4.7	136.1
電気・ガス・熱供給・水道業	292,538	0.8	0.0	211,569	0.6	△ 0.4	138.3
飲食店・宿泊業	856,924	2.5	2.9	947,622	2.6	3.2	90.4
医療・福祉	3,281,728	9.5	3.7	3,399,775	9.4	4.4	96.5
教育・学習支援業	352,172	1.0	3.5	761,737	2.1	17.7	46.2
複合サービス事業	402,689	1.2	3.2	422,048	1.2	0.7	95.4
サービス業	5,127,740	14.8	5.2	5,788,341	16.0	4.9	88.6
公務員	454,422	1.3	2.2	502,157	1.4	3.9	90.5
分類不能	-	-	-	21,020	0.1	18.7	-

### 3 規模別 事業所数の構成割合、増加率

規模別	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
合計	1,696,133	100.0	2.2	2,012,349	100.0	0.6	84.3
4人以下	892,533	52.6	3.6	1,213,586	60.3	0.6	73.5
5～29人	642,105	37.9	0.3	615,501	30.6	0.1	104.3
30～99人	112,869	6.7	1.5	125,495	6.2	1.4	89.9
100～499人	41,427	2.4	2.2	49,498	2.5	3.2	83.7
500人以上	7,199	0.4	4.2	8,269	0.4	4.8	87.1

### 4 規模別 被保険者数の構成割合、増加率

規模別	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
合計	34,587,592	100.0	2.5	36,150,645	100.0	2.6	95.7
4人以下	1,779,716	5.1	1.6	2,039,642	5.6	0.3	87.3
5～29人	6,986,095	20.2	0.3	6,863,997	19.0	0.3	101.8
30～99人	5,856,221	16.9	1.5	6,568,961	18.2	1.6	89.1
100～499人	8,249,109	23.8	2.4	9,884,343	27.3	3.2	83.5
500人以上	11,716,451	33.9	4.6	10,793,702	29.9	4.7	108.5

注：雇用保険の値はいずれも「雇用保険事業年報（平成18年度）厚生労働省職業安定局」による。